

令和4年度税制改正（租税特別措置）要望事項（新設・拡充・延長）

（金融庁総合政策局総合政策課）

| | | | |
|---|---|--|--|
| 項 目 名 | 上場株式等の相続税に係る見直し | | |
| 税 目 | 相続税 | | |
| 要 望 の 内 容 | <p>高齢者が老後資金のために蓄えた資産を安心して保有し続けることのできる環境を整備する観点から、上場株式等について、相続税評価方法等の見直しを行うこと。また、物納の場合の手続について、要件の見直しを行うこと。</p> | | |
| | | <p>平年度の減収見込額 (制度自体の減収額) (改正増減収額)</p> | <p>— 百万円 (— 百万円) (— 百万円)</p> |
| 新 設 ・ 拡 充 又 は 延 長 を 必 要 と す る 理 由 | <p>(1) 政策目的</p> <p>国民の資産選択を歪めることとならないよう、上場株式等と他の資産との比較における相続税の負担感の差を解消し、高齢者が老後資金のために蓄えた資産を安心して保有し続けることのできる環境を整備すること。</p> <p>(2) 施策の必要性</p> <p>相続財産となった上場株式等は、原則として相続時点の時価で評価される。</p> <p>他方、上場株式等は、相続後納付期限までの間における価格変動リスクが大きいことから、相続後の株価の下落に備えて売却されるといったケースがみられる。このため、上場株式等に係る相続税の評価方法については、国民の資産選択に歪みを与えているといった指摘がある。</p> <p>また、上場株式等による物納については、「延納によっても金銭で納付することが困難な金額の範囲内であること」等の要件があるため、一部の利用に限られている。</p> <p>相続税の負担感の差により、国民の資産選択を歪めることがないよう、上場株式等の相続税の見直しを要望するもの。</p> | | |

| | | | |
|--|-------------|--|--|
| 今 回 の 要 望 に 関 連 す る 事 項 | 合 理 性 | 政策体系における政策目的の位置付け | Ⅲ—3 市場の機能強化、インフラの整備、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備 |
| | | 政策の達成目標 | 国民の資産選択を歪めることとならないよう、上場株式等と他の資産との比較における相続税の負担感の差を解消すること。 |
| | | 租税特別措置の適用又は延長期間 | 恒久措置とすること。 |
| | | 同上の期間中の達成目標 | 政策の達成目標と同じ。 |
| | | 政策目標の達成状況 | — |
| | 有 効 性 | 要望の措置の適用見込み | 2,316万人（2020年度株主等通知用データ） （出典）証券保管振替機構 統計データ（2021年7月） |
| | | 要望の措置の効果見込み（手段としての有効性） | 上場株式等と他の資産の相続税の負担感の差を解消することで、国民の資産選択に生じている歪みが解消される。 |
| | 相 当 性 | 当該要望項目以外の税制上の支援措置 | なし |
| | | 予算上の措置等の要求内容及び金額 | なし |
| | | 上記の予算上の措置等と要望項目との関係 | — |
| 要望の措置の妥当性 | | 上場株式等と他の資産の相続税の負担感の差による国民の資産選択の歪みを解消するためには、相続税に係る見直しが必要であり、税制上の措置を講じることが妥当である。 | |

| | | |
|----------------------------|-----------------------------|---|
| これまでの租税特別措置の適用実績と効果に関連する事項 | 租税特別措置の適用実績 | — |
| | 租特透明化法に基づく適用実態調査結果 | — |
| | 租税特別措置の適用による効果(手段としての有効性) | — |
| | 前回要望時の達成目標 | — |
| | 前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由 | — |
| これまでの要望経緯 | 平成 28 年度からの継続要望。 | |

令和4年度税制改正（租税特別措置）要望事項（新設・**拡充**・延長）

（金融庁総合政策局総合政策課）

| | | | |
|-------------------|--|----------------------------|------------------------------------|
| 項目名 | NISA口座開設時におけるマイナンバーカードの活用等 | | |
| 税目 | 所得税 | | |
| 要望の内容 | <p>1. NISA口座の利便性向上を図る観点から、投資者が自身のNISA口座の有無等をマイナンバーカードを活用して即時に確認できるよう、所要の整備を図ること。</p> <p>2. 2024年以降に開始する新NISAにおいて、1階部分で継続して積立投資を行っている場合については、年を跨いでもシームレスに2階部分での買付けができるよう、所要の措置を講じること。</p> | | |
| | <p>平年度の減収見込額</p> <p>（制度自体の減収額）</p> <p>（改正増減収額）</p> | <p>—</p> <p>（</p> <p>（</p> | <p>百万円</p> <p>百万円）</p> <p>百万円）</p> |
| 新設・拡充又は延長を必要とする理由 | <p>(1) 政策目的</p> <p>NISA口座の利便性向上等により、投資環境の更なる整備を図る。</p> <p>(2) 施策の必要性</p> <p>【1. NISA口座開設時におけるマイナンバーカードの活用】</p> <p>NISA口座については、2019年以降、開設申込みから取引開始までの期間が短縮され、最短当日に取引を行うことが可能となっている。</p> <p>一方で、開設申込者が他の金融機関でNISA口座を開設しているか不明と申し出た場合には、金融機関においてNISA口座の有無を即時に確認できる仕組みがないため、税務署での審査完了（1～2週間程度）を待って取引開始とするといった運用が行われているところ。</p> <p>※ NISA口座は、一人一口座とされている。このため、事後的に重複口座であることが判明した場合、当該口座で購入済みの商品については、当初からなかったものとして、遡及して課税されることとなる。</p> <p>投資者が自身のNISA口座の有無等をマイナンバーカードを活用して即時に確認できるよう整備を図ることで、投資者利便の向上に資するものである。</p> <p>【2. NISA口座における利便性向上】</p> <p>2024年以降に開始する新NISAにおいては、より多くの国民に積立・分散投資による安定的な資産形成を促す観点から、原則として、過去6か月以内に1階部分で積立投資を行っている場合に、2階部分での買付けを行うことができるとの要件を設けているところ。</p> <p>この一階部分での積立有無については、金融機関における実務負担等を考慮して、年毎に新たに判定することとされている。このため、同じ金融機関で継続して積立を行っている顧客であっても、年を跨ぐと、その年最初に積立を行うまでは2階部分での買付けができないこととなっており、要件緩和を求める声がある。</p> | | |

| | | | |
|--|-------------|--|--|
| 今 回 の 要 望 に 関 連 す る 事 項 | 合 理 性 | 政策体系における政策目的の位置付け | Ⅱ－１ 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施 |
| | | 政策の達成目標 | 個人投資家が投資しやすい環境の整備を図ること。 |
| | | 租税特別措置の適用又は延長期間 | 恒久措置とする。 |
| | | 同上の期間中の達成目標 | 政策の達成目標と同じ。 |
| | | 政策目標の達成状況 | — |
| | 有 効 性 | 要望の措置の適用見込み | NISA口座 約1,586万口座（令和3年3月末、一般NISAとつみたてNISAの合計の口座数） |
| | | 要望の措置の効果見込み(手段としての有効性) | 要望の措置は、投資環境の改善に資するとともに、投資家、金融機関、税務当局の負担軽減を図るものであり、有効である。 |
| | 相 当 性 | 当該要望項目以外の税制上の支援措置 | なし |
| | | 予算上の措置等の要求内容及び金額 | なし |
| | | 上記の予算上の措置等と要望項目との関係 | — |
| 要望の措置の妥当性 | | 要望の措置は、投資環境の改善に資するとともに、投資家、金融機関、税務当局の負担軽減を図るものであり、妥当である。 | |

| | | |
|----------------------------|-----------------------------|---|
| これまでの租税特別措置の適用実績と効果に関連する事項 | 租税特別措置の適用実績 | — |
| | 租特透明化法に基づく適用実態調査結果 | — |
| | 租税特別措置の適用による効果(手段としての有効性) | — |
| | 前回要望時の達成目標 | — |
| | 前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由 | — |
| これまでの要望経緯 | — | — |

令和4年度税制改正（租税特別措置）要望事項（新設・**拡充**・延長）

（金融庁総合政策局総合政策課）

| | | | |
|--------------------------|---|--------------------------|----------------------------|
| 項目名 | 信託における特定口座利用の明確化 | | |
| 税目 | 所得税 | | |
| 要望の内容 | <p>特定口座で管理されている上場株式等については、金融機関に信託できる旨を明確化すること。</p> | | |
| | <p>平年度の減収見込額 （制度自体の減収額） （改正増減収額）</p> | <p>— （ — （ —</p> | <p>百万円 百万円 百万円</p> |
| <p>新設・拡充又は延長を必要とする理由</p> | <p>(1) 政策目的 特定口座の利便性向上等により、投資環境の更なる整備を図る。</p> <p>(2) 施策の必要性 高齢化が進む中、認知判断能力や身体機能の低下時における資産形成・管理について、健常時から備えておくことの重要性が高まっている。 このため、認知症等の発症に備え、事前に特定口座を開設するとともに、金融機関と信託契約を締結することで、顧客の資産管理を行うサービスが検討されているところ。 しかしながら、特定口座で管理されている上場株式等については、金融機関に信託できるのか、税法上、必ずしも明らかではないため、当該サービスの提供に至っていない現状。 ※ 特定口座においては、金融機関が取得価額の管理や売却損益の計算、納税手続を行うため、顧客自身による確定申告が不要。</p> | | |

| | | | |
|--|-------------|--|---|
| 今 回 の 要 望 に 関 連 す る 事 項 | 合 理 性 | 政策体系における政策目的の位置付け | Ⅱ－１ 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施 |
| | | 政策の達成目標 | 個人投資家が投資しやすい環境の整備を図ること。 |
| | | 租税特別措置の適用又は延長期間 | 恒久措置とする。 |
| | | 同上の期間中の達成目標 | 政策の達成目標と同じ。 |
| | | 政策目標の達成状況 | — |
| | 有 効 性 | 要望の措置の適用見込み | 特定口座 約4,000万口座（令和2年6月末） |
| | | 要望の措置の効果見込み（手段としての有効性） | 要望の措置は、認知症等における投資者保護を図るものであり、有効である。 |
| | 相 当 性 | 当該要望項目以外の税制上の支援措置 | なし |
| | | 予算上の措置等の要求内容及び金額 | なし |
| | | 上記の予算上の措置等と要望項目との関係 | — |
| 要望の措置の妥当性 | | 要望の措置は、認知症等における投資者保護を図るために、信託における特定口座利用の明確化を図るものであり、妥当である。 | |

| | | |
|----------------------------|-----------------------------|---|
| これまでの租税特別措置の適用実績と効果に関連する事項 | 租税特別措置の適用実績 | — |
| | 租特透明化法に基づく適用実態調査結果 | — |
| | 租税特別措置の適用による効果(手段としての有効性) | — |
| | 前回要望時の達成目標 | — |
| | 前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由 | — |
| これまでの要望経緯 | — | |

令和4年度税制改正（租税特別措置）要望事項（新設・**拡充**・延長）

（金融庁総合政策局総合政策課）

| 項目名 | 税務手続の更なるデジタル化の推進 | | |
|--------------------------|---|--------------------------|------------------------------|
| 税目 | 所得税 | | |
| <p>要望の内容</p> | <p>税務手続の更なるデジタル化を進めるため、金融機関と税務当局との手続については、税務当局において即時に利活用可能なデータフォーマットによる送信を可能とするなど、所要の措置を講じること。</p> | | |
| | <p>平年度の減収見込額 (制度自体の減収額) (改正増減収額)</p> | <p>— (— (—</p> | <p>百万円 百万円) 百万円)</p> |
| <p>新設・拡充又は延長を必要とする理由</p> | <p>(1) 政策目的 金融機関と税務当局との手続について、更なるデジタル化を図ること。</p> <p>(2) 施策の必要性 令和3年度税制改正では、e-Tax を通じた税務手続の対象範囲が拡大され、税務手続のデジタル化が進められているところ。</p> <p>一方、金融機関と税務当局との手続については、未だ PDF 形式又は書面にとどまっているため、税務当局におけるデータの利活用が限定的であるほか、金融機関においても顧客から受けた電子データを一旦書類（PDF）化する作業が必要となるなど、デジタル化による効率化に課題が残っている状況。</p> | | |

| | | | |
|--|-------------|--|--|
| 今 回 の 要 望 に 関 連 す る 事 項 | 合 理 性 | 政策体系における政策目的の位置付け | Ⅱ－１ 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施 |
| | | 政策の達成目標 | 金融機関と税務署間の手続きについて、更なるデジタル化を措置すること |
| | | 租税特別措置の適用又は延長期間 | 恒久措置とする。 |
| | | 同上の期間中の達成目標 | 政策の達成目標と同じ。 |
| | 政策目標の達成状況 | — | |
| | 有 効 性 | 要望の措置の適用見込み | — |
| | | 要望の措置の効果見込み(手段としての有効性) | 要望の措置は、金融機関、税務当局の負担軽減を図るとともに、税務当局におけるデータの利活用に資するものであり、有効である。 |
| | 相 当 性 | 当該要望項目以外の税制上の支援措置 | なし |
| | | 予算上の措置等の要求内容及び金額 | なし |
| | | 上記の予算上の措置等と要望項目との関係 | — |
| 要望の措置の妥当性 | | 要望の措置は、金融機関、税務当局の負担軽減を図るとともに、税務当局におけるデータの利活用に資するものであり、妥当である。 | |

| | | |
|---|------------------------------------|---|
| <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">これまでの租税特別措置の適用実績と効果に関連する事項</p> | <p>租税特別措置の適用実績</p> | — |
| | <p>租特透明化法に基づく適用実態調査結果</p> | — |
| | <p>租税特別措置の適用による効果(手段としての有効性)</p> | — |
| | <p>前回要望時の達成目標</p> | — |
| | <p>前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由</p> | — |
| <p>これまでの要望経緯</p> | — | |

令和4年度税制改正（租税特別措置）要望事項（新設・**拡充**・延長）

（金融庁総合政策局総合政策課）

| 項 目 名 | 生命保険料控除制度の拡充 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------|---|-------|-------|-------|-------|-------|------------|-------------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|----|------|------|------|------|------|------|------|------|--|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 税 目 | 所得税 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 要 望 の 内 容 | <p>所得税法上の生命・介護医療・個人年金の各保険料控除の最高限度額を5万円とすること、また、所得税法上の保険料控除の合計適用限度額を15万円とすること。</p> <p>※ 平成24年の改組により介護医療保険について新たに保険料控除が設けられたところ、利用率は20.1%（平成24年）から53.0%（令和元年）に順調に上昇している。</p> <p>（給与所得者数に占める割合（%））</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年</th> <th>平成25年</th> <th>平成26年</th> <th>平成27年</th> <th>平成28年</th> <th>平成29年</th> <th>平成30年</th> <th>令和元年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般生命</td> <td>76.1</td> <td>75.8</td> <td>75.0</td> <td>74.3</td> <td>74.0</td> <td>74.2</td> <td>73.5</td> <td>73.5</td> </tr> <tr> <td>介護医療</td> <td>20.1</td> <td>30.0</td> <td>36.9</td> <td>41.8</td> <td>47.5</td> <td>51.3</td> <td>50.0</td> <td>53.0</td> </tr> <tr> <td>個人年金</td> <td>15.6</td> <td>16.5</td> <td>16.4</td> <td>16.7</td> <td>17.1</td> <td>17.9</td> <td>17.8</td> <td>17.6</td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>76.9</td> <td>77.1</td> <td>76.8</td> <td>76.6</td> <td>76.5</td> <td>77.2</td> <td>76.7</td> <td>77.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>（出典：国税庁「民間給与実態統計調査」）</p> <p>※ 介護医療保険に係る一人あたりの所得控除額については、1.8万円（平成24年）から3.0万円（令和元年）に上昇し、制度全体でも平成24年以降上昇している。</p> <p>（一人当たりの保険料控除額（万円））</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年</th> <th>平成25年</th> <th>平成26年</th> <th>平成27年</th> <th>平成28年</th> <th>平成29年</th> <th>平成30年</th> <th>令和元年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般生命</td> <td>4.5</td> <td>4.4</td> <td>4.3</td> <td>4.2</td> <td>4.1</td> <td>4.0</td> <td>3.9</td> <td>3.9</td> </tr> <tr> <td>介護医療</td> <td>1.8</td> <td>2.4</td> <td>2.6</td> <td>2.8</td> <td>2.9</td> <td>3.0</td> <td>3.0</td> <td>3.1</td> </tr> <tr> <td>個人年金</td> <td>4.6</td> <td>4.6</td> <td>4.5</td> <td>4.5</td> <td>4.4</td> <td>4.4</td> <td>4.3</td> <td>4.3</td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>5.9</td> <td>6.2</td> <td>6.4</td> <td>6.5</td> <td>6.7</td> <td>6.8</td> <td>6.7</td> <td>6.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>（出典：国税庁「民間給与実態統計調査」）</p> | | | | | | | | | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | 一般生命 | 76.1 | 75.8 | 75.0 | 74.3 | 74.0 | 74.2 | 73.5 | 73.5 | 介護医療 | 20.1 | 30.0 | 36.9 | 41.8 | 47.5 | 51.3 | 50.0 | 53.0 | 個人年金 | 15.6 | 16.5 | 16.4 | 16.7 | 17.1 | 17.9 | 17.8 | 17.6 | 全体 | 76.9 | 77.1 | 76.8 | 76.6 | 76.5 | 77.2 | 76.7 | 77.2 | | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | 一般生命 | 4.5 | 4.4 | 4.3 | 4.2 | 4.1 | 4.0 | 3.9 | 3.9 | 介護医療 | 1.8 | 2.4 | 2.6 | 2.8 | 2.9 | 3.0 | 3.0 | 3.1 | 個人年金 | 4.6 | 4.6 | 4.5 | 4.5 | 4.4 | 4.4 | 4.3 | 4.3 | 全体 | 5.9 | 6.2 | 6.4 | 6.5 | 6.7 | 6.8 | 6.7 | 6.7 |
| | | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 一般生命 | 76.1 | 75.8 | 75.0 | 74.3 | 74.0 | 74.2 | 73.5 | 73.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 介護医療 | 20.1 | 30.0 | 36.9 | 41.8 | 47.5 | 51.3 | 50.0 | 53.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 個人年金 | 15.6 | 16.5 | 16.4 | 16.7 | 17.1 | 17.9 | 17.8 | 17.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 全体 | 76.9 | 77.1 | 76.8 | 76.6 | 76.5 | 77.2 | 76.7 | 77.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 一般生命 | 4.5 | 4.4 | 4.3 | 4.2 | 4.1 | 4.0 | 3.9 | 3.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 介護医療 | 1.8 | 2.4 | 2.6 | 2.8 | 2.9 | 3.0 | 3.0 | 3.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 個人年金 | 4.6 | 4.6 | 4.5 | 4.5 | 4.4 | 4.4 | 4.3 | 4.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 全体 | 5.9 | 6.2 | 6.4 | 6.5 | 6.7 | 6.8 | 6.7 | 6.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | 平年度の減収見込額 | ▲61,800 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | （制度自体の減収額） | （ — 百万円） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | （改正増減収額） | （ — 百万円） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | |
|-------------------|---|---|
| 新設・拡充又は延長を必要とする理由 | <p>(1) 政策目的 生命保険料控除制度の拡充により、国民一人ひとりのニーズに沿った多様な生活保障の準備を推進し、安心かつ豊かでゆとりのある国民生活を確保する。</p> <p>(2) 施策の必要性 ライフスタイルの変化により、生命保険のカバーする領域は広がっており、国民一人ひとりがそれぞれのニーズに沿った多様な生活保障の準備を選択的に行うことが求められているため、国民が安心できる生活保障の水準を確保していく必要ことが重要。 このため、国民の生活保障の充実を税制面から支援・促進する生命保険料控除制度を拡充する必要がある。</p> | |
| | 今回要望に関連する事項 | 合理性 |
| | 政策体系における政策目的の位置付け | Ⅱ－１ 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施 |
| | 政策の達成目標 | 個々人の多様な生活保障の準備を支援・促進することにより、国民生活の安定に資すること。 |
| | 租税特別措置の適用又は延長期間 | 恒久措置とする。 |
| | 同上の期間中の達成目標 | 政策の達成目標と同じ |
| | 政策目標の達成状況 | — |
| | 要望の措置の適用見込み | <p>約 4,092 万人</p> <p>※ 令和元年民間給与所得者数^(注) 4,717 万人 うち生命保険料控除適用者数 3,439 万人 (73.0%) → 制度拡充後 (見込) 3,571 万人 (75.8%) (注) 年末調整対象者のみ</p> <p>令和元年申告所得者数 631 万人 うち生命保険料控除適用者数 501 万人 (79.5%) → 制度拡充後 (見込) 521 万人 (82.6%) (出典：国税庁「令和元年分民間給与実態統計調査」及び「令和元年分申告所得税標本調査」)</p> |
| | 要望の措置の効果見込み(手段としての有効性) | 個々人の多様な生活保障の準備を支援・促進することにより、国民生活の安定に資することとなる見込み。 |

| | 当該要望項目以外の税制上の支援措置 | なし | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------|---------------------|--|--------------|--------------|---------|---------|---------|--------------|--------------|--------------|--------------|------|----------|----------|----------|--------|-------|----------|----------|----------|--------|-------|----------|----------|----------|----------|-------|----------|----------|----------|--------|-------|----------|----------|----------|--------|-------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| | 予算上の措置等の要求内容及び金額 | なし | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 上記の予算上の措置等と要望項目との関係 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 相当性 | 要望の措置の妥当性 | <p>国民一人ひとりのニーズに沿った、生活保障の充実が求められている。一方で、生命保険については、「遺族保障」として年間約 3 兆円の死亡保険金が支払われているところであるが、国民が加入している死亡保険金額は、遺族の生活資金の備えとして（国民が）必要と考える死亡保険金額に比べて 6 割程度に留まっている^(※)。</p> <p>このため、今後、個々人の多様な生活保障の準備を税制面から支援・促進する生命保険料控除制度を拡充していく措置が必要になるものと考えられる。</p> <p>本要望は、こうした趣旨を実質的に担保しようとするものであり、国民生活の安定に寄与するために妥当な措置と考える。</p> <p>(※) 遺族の生活資金の備えとして必要と考える死亡保険金額と実際の加入金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">男性</th> <th colspan="2">女性</th> </tr> <tr> <th>必要な保障金額 (平均)</th> <th>実際の加入金額 (平均)</th> <th>必要な保障金額 (平均)</th> <th>実際の加入金額 (平均)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体</td> <td>3,108 万円</td> <td>1,866 万円</td> <td>1,444 万円</td> <td>801 万円</td> </tr> <tr> <td>20 歳代</td> <td>2,751 万円</td> <td>1,330 万円</td> <td>1,494 万円</td> <td>735 万円</td> </tr> <tr> <td>30 歳代</td> <td>4,010 万円</td> <td>2,331 万円</td> <td>2,013 万円</td> <td>1,013 万円</td> </tr> <tr> <td>40 歳代</td> <td>3,527 万円</td> <td>2,205 万円</td> <td>1,618 万円</td> <td>818 万円</td> </tr> <tr> <td>50 歳代</td> <td>3,248 万円</td> <td>1,992 万円</td> <td>1,264 万円</td> <td>824 万円</td> </tr> <tr> <td>60 歳代</td> <td>1,988 万円</td> <td>1,192 万円</td> <td>1,064 万円</td> <td>655 万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(出典：生命保険文化センター「令和元年度 生活保障に関する調査」)</p> | | 男性 | | 女性 | | 必要な保障金額 (平均) | 実際の加入金額 (平均) | 必要な保障金額 (平均) | 実際の加入金額 (平均) | 全体 | 3,108 万円 | 1,866 万円 | 1,444 万円 | 801 万円 | 20 歳代 | 2,751 万円 | 1,330 万円 | 1,494 万円 | 735 万円 | 30 歳代 | 4,010 万円 | 2,331 万円 | 2,013 万円 | 1,013 万円 | 40 歳代 | 3,527 万円 | 2,205 万円 | 1,618 万円 | 818 万円 | 50 歳代 | 3,248 万円 | 1,992 万円 | 1,264 万円 | 824 万円 | 60 歳代 | 1,988 万円 | 1,192 万円 | 1,064 万円 | 655 万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 男性 | | | 女性 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 必要な保障金額 (平均) | 実際の加入金額 (平均) | 必要な保障金額 (平均) | 実際の加入金額 (平均) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 全体 | 3,108 万円 | 1,866 万円 | 1,444 万円 | 801 万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 20 歳代 | 2,751 万円 | 1,330 万円 | 1,494 万円 | 735 万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 30 歳代 | 4,010 万円 | 2,331 万円 | 2,013 万円 | 1,013 万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 40 歳代 | 3,527 万円 | 2,205 万円 | 1,618 万円 | 818 万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 50 歳代 | 3,248 万円 | 1,992 万円 | 1,264 万円 | 824 万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 60 歳代 | 1,988 万円 | 1,192 万円 | 1,064 万円 | 655 万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| これまでの租税特別措置の適用実績と効果に関連する事項 | 租税特別措置の適用実績 | <p>【給与所得者数に占める割合[※] (%)】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 26 年</th> <th>平成 27 年</th> <th>平成 28 年</th> <th>平成 29 年</th> <th>平成 30 年</th> <th>令和元年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般生命</td> <td>75.0</td> <td>74.3</td> <td>74.0</td> <td>74.2</td> <td>73.5</td> <td>73.5</td> </tr> <tr> <td>介護医療</td> <td>36.9</td> <td>41.8</td> <td>47.5</td> <td>51.3</td> <td>50.0</td> <td>53.0</td> </tr> <tr> <td>個人年金</td> <td>16.4</td> <td>16.7</td> <td>17.1</td> <td>17.9</td> <td>17.8</td> <td>17.6</td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>76.8</td> <td>76.6</td> <td>76.5</td> <td>77.2</td> <td>76.7</td> <td>77.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(出典：国税庁「民間給与実態統計調査」)</p> <p>【一人当たりの保険料控除額[※] (万円)】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 26 年</th> <th>平成 27 年</th> <th>平成 28 年</th> <th>平成 29 年</th> <th>平成 30 年</th> <th>令和元年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般生命</td> <td>4.3</td> <td>4.2</td> <td>4.1</td> <td>4.0</td> <td>3.9</td> <td>3.9</td> </tr> <tr> <td>介護医療</td> <td>2.6</td> <td>2.8</td> <td>2.9</td> <td>3.0</td> <td>3.0</td> <td>3.1</td> </tr> <tr> <td>個人年金</td> <td>4.5</td> <td>4.5</td> <td>4.4</td> <td>4.4</td> <td>4.3</td> <td>4.3</td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>6.4</td> <td>6.5</td> <td>6.7</td> <td>6.8</td> <td>6.7</td> <td>6.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(出典：国税庁「民間給与実態統計調査」)</p> <p>※納税者を対象として算定</p> | | 平成 26 年 | 平成 27 年 | 平成 28 年 | 平成 29 年 | 平成 30 年 | 令和元年 | 一般生命 | 75.0 | 74.3 | 74.0 | 74.2 | 73.5 | 73.5 | 介護医療 | 36.9 | 41.8 | 47.5 | 51.3 | 50.0 | 53.0 | 個人年金 | 16.4 | 16.7 | 17.1 | 17.9 | 17.8 | 17.6 | 全体 | 76.8 | 76.6 | 76.5 | 77.2 | 76.7 | 77.2 | | 平成 26 年 | 平成 27 年 | 平成 28 年 | 平成 29 年 | 平成 30 年 | 令和元年 | 一般生命 | 4.3 | 4.2 | 4.1 | 4.0 | 3.9 | 3.9 | 介護医療 | 2.6 | 2.8 | 2.9 | 3.0 | 3.0 | 3.1 | 個人年金 | 4.5 | 4.5 | 4.4 | 4.4 | 4.3 | 4.3 | 全体 | 6.4 | 6.5 | 6.7 | 6.8 | 6.7 | 6.7 |
| | 平成 26 年 | 平成 27 年 | 平成 28 年 | 平成 29 年 | 平成 30 年 | 令和元年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般生命 | 75.0 | 74.3 | 74.0 | 74.2 | 73.5 | 73.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 介護医療 | 36.9 | 41.8 | 47.5 | 51.3 | 50.0 | 53.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 個人年金 | 16.4 | 16.7 | 17.1 | 17.9 | 17.8 | 17.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 全体 | 76.8 | 76.6 | 76.5 | 77.2 | 76.7 | 77.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 平成 26 年 | 平成 27 年 | 平成 28 年 | 平成 29 年 | 平成 30 年 | 令和元年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般生命 | 4.3 | 4.2 | 4.1 | 4.0 | 3.9 | 3.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 介護医療 | 2.6 | 2.8 | 2.9 | 3.0 | 3.0 | 3.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 個人年金 | 4.5 | 4.5 | 4.4 | 4.4 | 4.3 | 4.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 全体 | 6.4 | 6.5 | 6.7 | 6.8 | 6.7 | 6.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | 租特透明化法に基づく適用実態調査結果 | — | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------------|---|----|----|------|--|-------------|-------|-------------------|-------|------------------------|-------|
| | 租税特別措置の適用による効果(手段としての有効性) | <p>民間調査会社によるアンケート調査によれば、回答者の約7割が、生命保険料控除制度が拡充された場合、生命保険への加入もしくは加入を検討したいと回答^(※)しており、制度の拡充によって生命保険への加入インセンティブは高まることが予想される。</p> <p>(※) 生命保険料控除制度拡充に対する意識調査結果</p> <table border="1" data-bbox="550 568 1465 759"> <thead> <tr> <th>質問</th> <th>回答</th> <th>回答割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">仮に、生命保険料控除制度の控除限度額が拡充されたとすれば、今後の生命保険・年金保険についてどう考えるか。</td> <td>新規加入・増額をしたい</td> <td>11.4%</td> </tr> <tr> <td>新規加入・増額を前向きに検討したい</td> <td>27.3%</td> </tr> <tr> <td>新規加入・増額をどちらかと言えれば検討したい</td> <td>28.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(出典：日経リサーチ「生保関連税制に関するアンケート調査 2021」)</p> <p>生命保険料控除制度の拡充により、今後の加入率増加や加入金額の上乗せによる生活保障の促進が見込まれ、有効である。</p> | 質問 | 回答 | 回答割合 | 仮に、生命保険料控除制度の控除限度額が拡充されたとすれば、今後の生命保険・年金保険についてどう考えるか。 | 新規加入・増額をしたい | 11.4% | 新規加入・増額を前向きに検討したい | 27.3% | 新規加入・増額をどちらかと言えれば検討したい | 28.8% |
| 質問 | 回答 | 回答割合 | | | | | | | | | | |
| 仮に、生命保険料控除制度の控除限度額が拡充されたとすれば、今後の生命保険・年金保険についてどう考えるか。 | 新規加入・増額をしたい | 11.4% | | | | | | | | | | |
| | 新規加入・増額を前向きに検討したい | 27.3% | | | | | | | | | | |
| | 新規加入・増額をどちらかと言えれば検討したい | 28.8% | | | | | | | | | | |
| | 前回要望時の達成目標 | <p>少子高齢化の急速な進展等に応じた社会保障制度の見直しに対応し、国民の自助努力による生活保障を支援・促進することにより、国民生活の安定に資すること。</p> | | | | | | | | | | |
| | 前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由 | — | | | | | | | | | | |
| これまでの要望経緯 | | <p>平成24年に一般生命・介護医療・個人年金の3つの控除からなる制度に改組された(平成23年までは生命・個人年金の2つの控除)。</p> <p>本要望については、平成27年度税制改正より継続して要望している。</p> | | | | | | | | | | |

令和4年度税制改正（租税特別措置）要望事項（新設・**拡充**・**延長**）

（金融庁総合政策局総合政策課）

| | | | | | | | | | |
|-------------------|---|--|--|-----------|------------|------------|--------------|----------|--------|
| 項目名 | 火災保険等に係る異常危険準備金制度の拡充及び延長 | | | | | | | | |
| 税目 | 法人税 | | | | | | | | |
| 要望の内容 | <p>異常危険準備金制度について、火災保険等※に係る租税特別措置法第57条の5第1項に定める積立率のうち、令和3年度末までの経過措置分100分の4を100分の8に拡充するとともに、経過措置の適用期限を延長し、積立率を本則分100分の2から100分の10（本則分100分の2、経過措置分100分の8）に引き上げること及び同7項に定める洗替保証率を現行の100分の30から100分の40に引き上げること。本則積立率適用残高率も同様。</p> <p>※火災保険等とは、火災・風水害・動産総合・建設工事・賠償責任・積荷・運送の各保険をいう。</p> <table border="1" data-bbox="874 772 1476 936"> <tr> <td>平年度の減収見込額</td> <td>▲23,053百万円</td> </tr> <tr> <td>（制度自体の減収額）</td> <td>（▲46,105百万円）</td> </tr> <tr> <td>（改正増減収額）</td> <td>（—百万円）</td> </tr> </table> | | | 平年度の減収見込額 | ▲23,053百万円 | （制度自体の減収額） | （▲46,105百万円） | （改正増減収額） | （—百万円） |
| 平年度の減収見込額 | ▲23,053百万円 | | | | | | | | |
| （制度自体の減収額） | （▲46,105百万円） | | | | | | | | |
| （改正増減収額） | （—百万円） | | | | | | | | |
| 新設・拡充又は延長を必要とする理由 | <p>(1) 政策目的</p> <p>巨大自然災害が発生した場合にも、損害保険会社が保険金を円滑かつ確実に保険契約者に支払えるよう、損害保険会社の十分な異常危険準備金の積立を促すことにより、金融サービスの利用者（保険契約者）が安心してそのサービスを利用できること。</p> <p>(2) 施策の必要性</p> <p>損害保険会社は、火災保険等の引受を通じて自然災害リスクを保有しており、巨大自然災害に対して円滑かつ確実に保険金支払いを行えるよう、異常危険準備金の積立を行っている。</p> <p>現行の租税特別措置法において、損害保険会社が積み立てている火災保険等に係る異常危険準備金のうち、正味収入保険料の6%（積立率）の損金算入、残高について正味収入保険料の30%まで無税積立が認められている。しかしながら、平成30年及び令和元年に発生した自然災害による保険金支払いが2年続けて1兆円超に上るなど、近年の自然災害の激甚化・頻発化の影響により、保険金支払いが近年増大しており、異常危険準備金は大幅な取崩しを余儀なくされ、その残高は低水準となっているところ、いつ発生するか予測ができない巨大自然災害に備えるため、早急に十分な異常危険準備金残高を回復させる必要がある。</p> <p>本要望は、確実な保険金支払いを確保する観点から、異常危険準備金の積立を税制面で支援し、被災した国民の生活の再建、早期安定化に寄与するとともに、国民経済の発展に資するものであり、必要不可欠な制度である。</p> <p>※平成17年度には、監督会計上のルールとして、損害保険会社に対して、巨大自然災害発生時にも保険金支払余力が確保されるよう新たな自然災害リスク責任準備金制度が導入されている。</p> | | | | | | | | |

| | | | |
|--|-------------|------------------------|---|
| 今 回 の 要 望 に 関 連 す る 事 項 | 合 理 性 | 政策体系における政策目的の位置付け | Ⅱ－１ 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施 |
| | | 政策の達成目標 | 巨大自然災害に係る損害保険会社の保険金支払能力を向上させることにより、火災保険事業の持続可能性を守り、国民生活と経済社会の安定に資する。 |
| | | 租税特別措置の適用又は延長期間 | 恒久措置とする。 |
| | | 同上の期間中の達成目標 | 政策の達成目標と同じ。 |
| | | 政策目標の達成状況 | 頻発する巨大自然災害の被災者に対し異常危険準備金の取崩しにより、円滑かつ確実に保険金の支払いが行われた。なお、これにより異常危険準備金 5,247 億円（前回要望時の平成 30 年度から令和 2 年度までの無税分合計）が取り崩された。令和元年度から正味収入保険料の 6%の積立（損金算入）が認められたものの、平成 30 年度から令和 2 年度にかけて、火災保険等の異常危険準備金残高は 331 億円の増加（令和 2 年度末残高 1,652 億円）、残高率は 6.4%から 7.3%（+0.9%）の上昇にとどまった。 |
| | 有 効 性 | 要望の措置の適用見込み | 19 社 |
| | | 要望の措置の効果見込み（手段としての有効性） | 異常危険準備金残高を早期に回復し、必要な残高を確保することにより、確実な保険金支払いを可能にし、被災した国民の生活の再建、早期安定化に寄与するとともに、わが国の経済社会の発展に資することとなるため有効である。 |
| | 相 当 性 | 当該要望項目以外の税制上の支援措置 | なし |
| | | 予算上の措置等の要求内容及び金額 | なし |
| | | 上記の予算上の措置等と要望項目との関係 | — |

| | | <p>要望の措置の妥当性</p> | <p>巨大自然災害が発生した場合にも、損害保険会社が保険金を円滑に保険契約者に支払えるよう、損害保険会社の早期・計画的で十分な異常危険準備金の積立に寄与するものであり妥当なものである。</p> <p>これまでも平成3年の台風19号、平成23年の東日本大震災やタイ洪水、平成26年2月の雪害、平成30年の台風21号、令和元年の台風19号等の巨大自然災害が発生しているが、異常危険準備金の取崩しにより円滑かつ確実に保険契約者に保険金を支払ってきている。</p> <p>巨大自然災害に対しては大数の法則が働かないことから、複数年度にわたり収支を均衡させる仕組みとなっている。近年、巨大自然災害の発生が相次いでいる状況に鑑み、今後の巨大自然災害の保険金支払いに備えるためには、大幅に減少した異常危険準備金を早期に積み上げるとともに、残高を増やす必要がある。したがって、積立率を10%に引き上げること並びに、洗替保証率及び本則積立率適用残高率を40%に引き上げることがを要望するものである。</p> | | | | | | | | |
|------------------------------------|---|--|--|---------|-------|-------|-------|---------|---------|---------|--|
| <p>これまでの租税特別措置の適用実績と効果に関連する事項</p> | <p>租税特別措置の適用実績</p> | <p>○直近事業年度損金算入額</p> <table border="1" data-bbox="549 864 1458 958"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>火災保険等</td> <td>1,028億円</td> <td>1,297億円</td> <td>1,349億円</td> </tr> </tbody> </table> | 年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 火災保険等 | 1,028億円 | 1,297億円 | 1,349億円 | |
| | 年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | | | | | | | |
| | 火災保険等 | 1,028億円 | 1,297億円 | 1,349億円 | | | | | | | |
| | <p>租特透明化法に基づく適用実態調査結果</p> | <p>租税特別措置法の条項：第68条の55第1項又は第13項 適用件数：58社 適用額：201,770,014千円</p> | | | | | | | | | |
| | <p>租税特別措置の適用による効果(手段としての有効性)</p> | <p>巨大自然災害が発生した場合にも、損害保険会社が保険金を円滑に保険契約者に支払えるよう、損害保険会社の早期・計画的な異常危険準備金の積立に寄与するものであり、有効である。</p> | | | | | | | | | |
| <p>前回要望時の達成目標</p> | <p>巨大災害に係る損害保険会社の保険金支払能力を向上させることにより、国民生活と経済社会の安定に資する。</p> | | | | | | | | | | |
| <p>前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由</p> | <p>巨大自然災害に係る保険金支払いに充てるため、計画的に準備金を各損保会社が積み立てているが、これまで以上に巨大自然災害が発生し、準備金を取り崩して保険金を支払ってきており、損保会社の保険金支払能力向上のため、さらなる準備金の積増しが必要となっている。</p> | | | | | | | | | | |
| <p>これまでの要望経緯</p> | | <p>積立率の引上げ(100分の5)については、平成10年度税制改正から継続要望し、平成25年度税制改正において措置され、平成28年度税制改正要望で同措置の延長を要望し、3年間の延長がなされた。その後、令和元年度税制改正要望において積立率の引上げ(100分の6)及び3年間の延長がなされている。</p> <p>洗替保証率の引上げ(100分の40)については、平成8年度税制改正から継続要望。</p> | | | | | | | | | |

令和4年度税制改正（租税特別措置）要望事項（新設・拡充・延長）

（金融庁総合政策局総合政策課）

| 項目名 | 日本版スークに係る非課税措置の延長 | | |
|--------------------------|--|--------------------------------|------------------------------------|
| 税目 | 所得税、登録免許税 | | |
| <p>要望の内容</p> | <p>日本版スーク（イスラム投資家を対象とし、資産流動化法上の特定目的信託が発行する社債的受益権）について時限的に講じられている以下の措置を延長すること。</p> <p>① 海外投資家が受ける日本版スークの収益の分配の非課税</p> <p>② 信託財産の買戻しに係る登録免許税の非課税</p> | | |
| | <p>平年度の減収見込額</p> <p>（制度自体の減収額）</p> <p>（改正増減収額）</p> | <p>—</p> <p>（ —</p> <p>（ —</p> | <p>百万円</p> <p>百万円）</p> <p>百万円）</p> |
| <p>新設・拡充又は延長を必要とする理由</p> | <p>(1) 政策目的</p> <p>アジアのメインマーケット・メインプレーヤーとしての地位を確立するためにイスラム・マネーを呼び込むための税制上の環境を整備し、それによって国際金融センターとしての地位確立・向上を目指す我が国の金融・資本市場の魅力を高める。</p> <p>(2) 施策の必要性</p> <p>イスラム投資家は、宗教上の理由から金利の受領が禁止されているため、出資の形態をとるイスラム債にのみ投資可能である。</p> <p>主要国では、イスラム・マネーを呼び込むために、イスラム債を組成する際に生じる名目的な権利の移転に係る流通税等を非課税とするなどの税制上の措置が講じられており、我が国においても、同様の税制上の措置は講じられたものの、そのうちの一つである登録免許税に係る措置及び投資家への配当への措置が時限的であるため、これを延長することにより、税制上の環境を整備し、我が国の金融・資本市場の魅力を高める必要がある。</p> | | |

| | | | |
|--|-------------|--|--|
| 今 回 の 要 望 に 関 連 す る 事 項 | 合 理 性 | 政策体系における政策目的の位置付け | Ⅲ－３ 市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備 |
| | | 政策の達成目標 | 我が国の金融・資本市場にイスラム・マネーを呼び込むための多様な資金運用・調達機会の提供に向けた制度の整備・定着を図ること。 |
| | | 租税特別措置の適用又は延長期間 | 延長措置とする。 07－1 |
| | | 同上の期間中の達成目標 | 政策の達成目標と同じ。 |
| | 政策目標の達成状況 | 我が国の金融・資本市場は、当該制度の適用に伴うイスラム・マネーを呼び込めていない状況である。 | |
| | 有 効 性 | 要望の措置の適用見込み | 宗教上の理由から金利の受領が禁止されているイスラム投資家及び金利の支払が禁止されているイスラム発行体、並びにこれらの主体との間で資金調達・運用を行いたい我が国の発行体及び投資家によって活用されることが見込まれる。 |
| | | 要望の措置の効果見込み(手段としての有効性) | 日本版スクークを通じて、資金調達先の多様化を図るとともに、我が国の金融資本市場としての魅力を向上させることで、国際金融センターとしての機能向上が期待できる。 |
| | 相 当 性 | 当該要望項目以外の税制上の支援措置 | なし |
| | | 予算上の措置等の要求内容及び金額 | なし |
| | | 上記の予算上の措置等と要望項目との関係 | — |
| 要望の措置の妥当性 | | 日本版スクークに係る非課税措置の中には既に恒久化されている措置（信託終了時の不動産取得税の非課税措置等）があり、それらと平仄を合わせるものであり妥当である。 | |

| | | | |
|----------------------------|---|--|-------------------|
| これまでの租税特別措置の適用実績と効果に関連する事項 | 租税特別措置の適用実績 | 平成 31 年度 令和 2 年度 令和 3 年度 | 0 円 0 円 0 円 |
| | 租特透明化法に基づく適用実態調査結果 | — | |
| | 租税特別措置の適用による効果(手段としての有効性) | <p>①の措置により、海外投資家が日本版スークに投資する際に、通常の社債と同様の取扱いを受けることができる。</p> <p>②の措置により、通常の社債の発行では発生しない名目的な資産の移転に係る追加的な登録免許税の負担が除去され、日本版スークと通常の社債の取扱いを統一的なものとする事ができる。</p> <p style="text-align: right;">07-2</p> | |
| | 前回要望時の達成目標 | 我が国の金融・資本市場にイスラム・マネーを呼び込むための多様な資金運用・調達機会の提供に向けた制度の整備・定着を図ること。 | |
| | 前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由 | 民間金融機関等によるスーク発行に向けた取組みは継続的に行われているものの、市場環境その他の事情により、実際のスーク発行までには至っていない。 | |
| これまでの要望経緯 | <p>平成 23 年度改正において、①社債的受益権の配当等の課税の特例（租税特別措置法第 5 条の 3）及び②特定の社債的受益権に係る特定目的信託の終了に伴い信託財産を買い戻した場合の所有権の移転登記等の免税の特例（同法第 83 条の 4）が新設（いずれも時限措置）。</p> <p>平成 25 年度改正において、①について 3 年間延長。 平成 26 年度改正において、②について 2 年間延長。 平成 28 年度改正において、①及び②について 3 年間延長。 平成 31 年度改正において、①及び②について 3 年間延長。</p> | | |

令和4年度税制改正（租税特別措置）要望事項（新設・**拡充**・**延長**）

（金融庁総合政策局総合政策課）

| | | | | | | | | | | | | |
|-------------------|--|------|--|-----------|---|-----|------------|----|------|----------|----|------|
| 項目名 | 金融機能強化法に基づく資本増強等に係る登録免許税の軽減措置の拡充及び延長 | | | | | | | | | | | |
| 税目 | 登録免許税 | | | | | | | | | | | |
| 要望の内容 | <p>金融機能の強化のための特別措置に関する法律（以下、「金融機能強化法」という。）に規定する経営強化計画に係る決定等に基づく資本増強等の際の登録免許税率を軽減する租税特別措置法第80条の2及び東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第41条の2の措置の適用期限について、金融機能強化法における資本増強の申請期限である令和8年3月31日まで延長すること。</p> <p>併せて、金融機能強化法に規定する実施計画の認定等に基づく資金交付を受けて実施する事業の抜本的な見直しに係る登録免許税についても軽減措置の対象となるよう措置の拡充すること。その際、金融機関等による事業の抜本的な見直しが当該実施計画期間中に行われるものであることを踏まえ、当該軽減措置の適用対象期間を柔軟化すること。</p> <table border="1" data-bbox="874 887 1484 1055"> <tr> <td>平年度の減収見込額</td> <td>—</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>（制度自体の減収額）</td> <td>（—</td> <td>百万円）</td> </tr> <tr> <td>（改正増減収額）</td> <td>（—</td> <td>百万円）</td> </tr> </table> | | | 平年度の減収見込額 | — | 百万円 | （制度自体の減収額） | （— | 百万円） | （改正増減収額） | （— | 百万円） |
| 平年度の減収見込額 | — | 百万円 | | | | | | | | | | |
| （制度自体の減収額） | （— | 百万円） | | | | | | | | | | |
| （改正増減収額） | （— | 百万円） | | | | | | | | | | |
| 新設・拡充又は延長を必要とする理由 | <p>(1) 政策目的</p> <p>金融機能強化法による資本増強等の措置により、金融機関等をめぐる情勢の変化に対応して金融機関等の経営基盤や金融機能の強化を図るために講ずることで、金融機関等の業務の健全かつ効率的な運営及び地域における経済の活性化を期し、もって信用秩序の維持、金融システムの強化及び国民経済の健全な発展に資すること。</p> <p>(2) 施策の必要性</p> <p>資本増強等を受ける金融機関等に対する登録免許税の負担を軽減することは、当該金融機関等による経営強化計画や実施計画のより円滑かつ効果的な実施に資するものと考えられ、本件租税特別措置の延長及び拡充は必要である。</p> | | | | | | | | | | | |

| | | | |
|--|-------------|--|--|
| 今 回 の 要 望 に 関 連 す る 事 項 | 合 理 性 | 政策体系における政策目的の位置付け | I-2 健全な金融システムの確保のための制度・環境整備 |
| | | 政策の達成目標 | 金融機関等の業務の健全かつ効率的な運営、地域経済の活性化及び中小企業の支援を期し、信用秩序の維持、金融システムの強化及び地域経済の活性化による国民経済の健全な発展に資することを目標とする。 |
| | | 租税特別措置の適用又は延長期間 | 令和8年3月31日まで (金融機能強化法における資本増強等の申請期限まで) |
| | | 同上の期間中の達成目標 | 政策の達成目標と同じ |
| | | 政策目標の達成状況 | 金融機能強化法が制定された平成16年以降、30金融機関等(延べ数)に資本増強を行っており、信用秩序の維持、金融システムの強化及び地域経済の活性化による国民経済の健全な発展に資するとの目的は達成されている。 |
| | 有 効 性 | 要望の措置の適用見込み | 要望内容の性格上明示困難なため、適用見込み明示せず。 |
| | | 要望の措置の効果見込み(手段としての有効性) | 資本の増強等の登記及び資金交付を受けて実施する抜本的な事業の見直しに係る登記の登録免許税について、金融機関等の負担を軽減することは、当該金融機関等の経営基盤や金融機能の強化を通じた地域経済の活性化や中小企業の支援に寄与するもので有効である。 |
| | 相 当 性 | 当該要望項目以外の税制上の支援措置 | なし |
| | | 予算上の措置等の要求内容及び金額 | なし |
| | | 上記の予算上の措置等と要望項目との関係 | — |
| 要望の措置の妥当性 | | 資本の増強等の登記及び資金交付を受けて実施する抜本的な事業の見直しに係る登記の登録免許税について、金融機関等の負担を軽減することは、当該金融機関等の経営基盤や金融機能の強化を通じた地域経済の活性化や中小企業の支援に寄与するもので妥当である。 | |

これまでの租税特別措置の適用実績と効果に関連する事項

租税特別措置の適用実績

平成 16 年度税制改正において本要望が認められて以降、本軽減措置の適用実績は 17 件である。

【租税特別措置法に基づく軽減】

(単位:百万円)

| 資本増加年月 | 金融機関名 | 資本金の増加額 | 減収額 |
|---------|---------------|---------|-----|
| H18. 11 | (株)紀陽ホールディングス | 15,750 | 71 |
| H21. 3 | (株)北洋銀行 | 50,000 | 175 |
| H21. 3 | (株)南日本銀行 | 7,500 | 26 |
| H21. 3 | (株)福邦銀行 | 3,000 | 11 |
| H21. 9 | (株)第三銀行 | 15,000 | 53 |
| H21. 9 | (株)みちのく銀行 | 10,000 | 35 |
| H21. 9 | (株)きらやか銀行 | 10,000 | 35 |
| H21. 12 | (株)東和銀行 | 17,500 | 61 |
| H21. 12 | (株)高知銀行 | 7,500 | 26 |
| H22. 3 | (株)北都銀行 | 5,000 | 18 |
| H22. 3 | (株)宮崎太陽銀行 | 6,500 | 23 |
| H26. 3 | (株)豊和銀行 | 8,000 | 28 |

【東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律に基づく軽減】

(単位:百万円)

| 資本増加年月 | 金融機関名 | 資本金の増加額 | 減収額 |
|---------|-----------|---------|-----|
| H23. 9 | (株)仙台銀行 | 15,000 | 83 |
| H23. 9 | (株)筑波銀行 | 17,500 | 96 |
| H24. 9 | (株)東北銀行 | 5,000 | 28 |
| H24. 12 | (株)きらやか銀行 | 10,000 | 55 |
| H24. 12 | (株)きらやか銀行 | 5,000 | 28 |

※金融機能強化法に基づく資本増強であっても、銀行（株式会社）以外に対するもの、劣後ローンによるものについては本件軽減措置の対象とならない。

租特透明化法に基づく適用実態調査結果

—

租税特別措置の適用による効果(手段としての有効性)

本軽減措置が適用され、金融機関等による資本増強等に係る経営強化計画が円滑に履行されることは、金融機関の経営基盤及び金融機能の強化につながり、そのことが、地域経済の活性化及び中小企業の支援に寄与し、もって信用秩序の維持、金融システムの強化及び国民経済の健全な発展に資するものとなったと考える。また、資金交付についても同様の効果が見込まれる。

前回要望時の達成目標

金融機関等の業務の健全かつ効率的な運営、地域経済の活性化及び中小企業の支援を期し、信用秩序の維持、金融システムの強化及び地域経済の活性化による国民経済の健全な発展に資することを目標とする。

| | | |
|------------------|------------------------------------|--|
| | <p>前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由</p> | <p>信用秩序の維持、金融システムの強化及び国民経済の健全な発展に資することを目的とするものであり、本軽減措置の適用により、当該金融機関等の経営基盤や金融機能が強化され、地域経済の活性化及び中小企業の支援に寄与したものとする。</p> |
| <p>これまでの要望経緯</p> | | <p>平成 16 年度税制改正において、組織再編成の場合の措置として創設（新設）され、4 年間の時限措置が認められた。</p> <p>平成 20 年度税制改正においては、金融機能強化法の申請期限切れに伴い、延長要望は行わなかった。</p> <p>その後、平成 20 年 12 月の金融機能強化法改正（申請期限延長）時に、平成 20 年度税制改正で廃止された措置に、金融機関単体への資本増強の場合を追加し、同様の軽減措置の延長が認められた。</p> <p>その後、平成 22 年度、平成 24 年度、平成 26 年度、平成 28 年度及び平成 29 年度、平成 31 年度税制改正で同措置の延長を要望し、2 年間又は期限までの 1 年間の延長がなされている。</p> |

令和4年度税制改正（租税特別措置）要望事項（新設・**拡充**・延長）

（金融庁総合政策局総合政策課）

| | | | | | | | | | | | |
|-------------------|--|-----------|---|-----|------------|----|------|----------|----|------|--|
| 項目名 | 保険会社及び保険持株会社に認められている外国子会社合算税制（CFC税制）特例の拡充 | | | | | | | | | | |
| 税目 | 法人税 | | | | | | | | | | |
| 要望の内容 | <p>外国子会社合算税制（CFC税制）について、国内保険会社の海外進出を阻害しないよう、ビジネスの実態を踏まえた所要の措置を講じること。</p> | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <tr> <td>平年度の減収見込額</td> <td>—</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>（制度自体の減収額）</td> <td>（—</td> <td>百万円）</td> </tr> <tr> <td>（改正増減収額）</td> <td>（—</td> <td>百万円）</td> </tr> </table> | 平年度の減収見込額 | — | 百万円 | （制度自体の減収額） | （— | 百万円） | （改正増減収額） | （— | 百万円） | |
| 平年度の減収見込額 | — | 百万円 | | | | | | | | | |
| （制度自体の減収額） | （— | 百万円） | | | | | | | | | |
| （改正増減収額） | （— | 百万円） | | | | | | | | | |
| 新設・拡充又は延長を必要とする理由 | <p>(1) 政策目的 国内保険会社が海外事業展開を行うための環境を整備し、その国際的な競争力を高めること。</p> <p>(2) 施策の必要性 平成29年度税制改正において、CFC税制については、国内企業の海外進出を促進しつつ、租税回避に有効に対処できるよう抜本的な見直しがされた。また、平成29年度以降の税制改正においても、所要の措置が講じられたところ。 しかしながら、海外における様々なビジネスの実態を踏まえれば、保険会社のCFC税制に係る取扱いについて課題が残されているところであり、引き続き所要の措置が必要である。</p> | | | | | | | | | | |

| | | | |
|-------------|-----------|---|---|
| 今回の要望に関する事項 | 合理性 | 政策体系における政策目的の位置付け | Ⅲ－３ 市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備 |
| | | 政策の達成目標 | 国内保険会社が海外事業展開を行うための環境を整備すること。 |
| | | 租税特別措置の適用又は延長期間 | 恒久措置とすること。 |
| | | 同上の期間中の達成目標 | 政策の達成目標と同じ。 |
| | 政策目標の達成状況 | — | |
| | 有効性 | 要望の措置の適用見込み | 外国子会社を有する国内保険会社への適用が見込まれる。 |
| | | 要望の措置の効果見込み(手段としての有効性) | 税制上の環境が整備されることで、国内保険会社の海外事業展開が促進され、国際的な競争力が高まることが見込まれる。 |
| | 相当性 | 当該要望項目以外の税制上の支援措置 | なし |
| | | 予算上の措置等の要求内容及び金額 | なし |
| | | 上記の予算上の措置等と要望項目との関係 | — |
| 要望の措置の妥当性 | | 海外展開する企業の税制を整備するものであり、予算その他の措置では実現できない。 | |

| | | |
|----------------------------|--|---|
| これまでの租税特別措置の適用実績と効果に関連する事項 | 租税特別措置の適用実績 | — |
| | 租特透明化法に基づく適用実態調査結果 | — |
| | 租税特別措置の適用による効果(手段としての有効性) | — |
| | 前回要望時の達成目標 | — |
| | 前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由 | — |
| これまでの要望経緯 | 平成 29 年度税制改正において CFC 税制の抜本的な見直しが行われ、以降、保険会社については所要の措置が講じられたが、引き続き課題が残されているところであり、引き続き所要の措置を求めるものである。 | |

令和4年度税制改正（租税特別措置）要望事項（新設・**拡充**・延長）

（金融庁総合政策局総合政策課）

| | | | |
|-----------------------------------|--|-------------------------------------|--|
| 項目名 | 死亡保険金の相続税非課税限度額の引上げ | | |
| 税目 | 相続税 | | |
| 要望の内容 | 死亡保険金の相続税非課税限度額について、現行限度額 [※] に「配偶者及び未成年の被扶養法定相続人数×500万円」を加算すること。 ※ 法定相続人数×500万円 | | |
| | 平年度の減収見込額 （制度自体の減収額） （改正増減収額） | ▲14,724 百万円 （ — 百万円） （ — 百万円） | |
| 新設・ 拡充 又は 延長を 必要とする理由 | (1) 政策目的 国民一人ひとりが準備している死亡保障に対し、税制上の支援として具体的な措置を講じることにより、国民生活の安心と安定を図る。 (2) 施策の必要性 生命保険は被相続人（被保険者）がその死亡によって生じる遺族の経済的負担に備えるために加入するものであり、死亡保険金は他の相続財産と異なり、当初から明確に遺族の生活資金として目的付けされているものである。 死亡保険金が遺族の生活資金としてその生活安定のための役割を果たしている現状に鑑みれば、世帯主を亡くした配偶者と未成年の子からなる世帯において相続税納付後の生活資金をより確保していくための配慮が必要であることから、本施策は必要である。 また、平成27年1月より相続税の基礎控除が引き下げられたことから、相続税の課税対象となる者は増加し、遺族の生活資金としての死亡保険金の重要性も増加している。 | | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|------------------------|---|---|----------|---------|---------|---------|--------------|----------|----------|----------|----------|--|---------|---------|----------|------|-----------|-----------|----------|-------|-----------|-----------|-----------|--|------------|------------|-------|--------|---------------|----------------|
| 今 回 の 要 望 に 関 連 す る 事 項 | 合 理 性 | 政策体系における政策目的の位置付け | Ⅱ－１ 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 政策の達成目標 | 世帯主の不慮の死亡に際し、遺族の生活資金の保障を一層高めることにより、国民生活の安定に資すること。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 租税特別措置の適用又は延長期間 | 恒久措置とする。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 同上の期間中の達成目標 | 政策の達成目標と同じ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 政策目標の達成状況 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有 効 性 | 要望の措置の適用見込み | 約 25.7 万人（令和元年の相続発生による、配偶者及び未成年の子の数の推計） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 要望の措置の効果見込み(手段としての有効性) | <p>30 歳代から 40 歳代の世帯主の場合、死亡保険金の平均的な加入金額は 1,800 万円から 2,200 万円^(※1) となっており、この金額は保険契約者（被相続人）の考える最低限必要な遺族の生活資金相当額と見なすことができる。</p> <p>一方、社会的支援を要する母と未成年の子からなる遺族世帯においては、家計収支の現状^(※2) から、通常の勤労者世帯より家計が苦しい実態が窺えるところ。さらに、相続財産の 42.1% が土地・家屋等の換金性の低い資産で占められている状況^(※3) や平均世帯人員数が減少傾向^(※4) となっており現行の非課税限度額（法定相続人数×500 万円）と遺族世帯が最低限必要な生活資金である死亡保険金の平均的な加入金額（1,800 万円～2,200 万円）^(※1) との間に差異がある状況に鑑みると、母と未成年の子からなる遺族世帯に対して、相続税納付後の生活資金を確保していく措置が必要になるものと考えられる。</p> <p>本要望は、こうした趣旨を実質的に担保しようとするものであり、政策の達成目標に照らし、有効な手段と考える。</p> <p>(※1) 「平成 30 年度 生命保険に関する全国実態調査」（生命保険文化センター）</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>30～34 歳</td> <td>35～39 歳</td> <td>40～44 歳</td> <td>45～49 歳</td> </tr> <tr> <td>普通死亡保険金額（平均）</td> <td>1,891 万円</td> <td>2,189 万円</td> <td>2,107 万円</td> <td>1,942 万円</td> </tr> </table> <p>(※2) 「令和 2 年 家計調査」（総務省）（1 ヶ月ベース）</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>実収入 (①)</td> <td>実支出 (②)</td> <td>収支 (①－②)</td> </tr> <tr> <td>母子世帯</td> <td>309,285 円</td> <td>254,376 円</td> <td>54,908 円</td> </tr> <tr> <td>勤労者世帯</td> <td>609,535 円</td> <td>416,707 円</td> <td>192,828 円</td> </tr> </table> <p>(※3) 「国税庁統計情報（令和元年）」</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>土地・家屋等 (A)</td> <td>課税価格合計 (B)</td> <td>(A/B)</td> </tr> <tr> <td>取得財産価額</td> <td>6,640,246 百万円</td> <td>15,784,347 百万円</td> <td>42.1%</td> </tr> </table> | | 30～34 歳 | 35～39 歳 | 40～44 歳 | 45～49 歳 | 普通死亡保険金額（平均） | 1,891 万円 | 2,189 万円 | 2,107 万円 | 1,942 万円 | | 実収入 (①) | 実支出 (②) | 収支 (①－②) | 母子世帯 | 309,285 円 | 254,376 円 | 54,908 円 | 勤労者世帯 | 609,535 円 | 416,707 円 | 192,828 円 | | 土地・家屋等 (A) | 課税価格合計 (B) | (A/B) | 取得財産価額 | 6,640,246 百万円 | 15,784,347 百万円 |
| | 30～34 歳 | 35～39 歳 | 40～44 歳 | 45～49 歳 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通死亡保険金額（平均） | 1,891 万円 | 2,189 万円 | 2,107 万円 | 1,942 万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 実収入 (①) | 実支出 (②) | 収支 (①－②) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 母子世帯 | 309,285 円 | 254,376 円 | 54,908 円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤労者世帯 | 609,535 円 | 416,707 円 | 192,828 円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 土地・家屋等 (A) | 課税価格合計 (B) | (A/B) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得財産価額 | 6,640,246 百万円 | 15,784,347 百万円 | 42.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|----------------------------|----------------------------|--|--|---------|------|---------|--------|--------|
| | | (※4) 「令和元年 国民生活基礎調査の概況」 (厚生労働省) | | | | | | |
| | | <table border="1"> <tr> <td></td> <td>昭和 61 年</td> <td>令和元年</td> </tr> <tr> <td>平均世帯人員数</td> <td>3.22 人</td> <td>2.39 人</td> </tr> </table> | | 昭和 61 年 | 令和元年 | 平均世帯人員数 | 3.22 人 | 2.39 人 |
| | 昭和 61 年 | 令和元年 | | | | | | |
| 平均世帯人員数 | 3.22 人 | 2.39 人 | | | | | | |
| 相当性 | 当該要望項目以外の税制上の支援措置 | なし | | | | | | |
| | 予算上の措置等の要求内容及び金額 | なし | | | | | | |
| | 上記の予算上の措置等と要望項目との関係 | — | | | | | | |
| | 要望の措置の妥当性 | 相続税納付後の生活資金を確保するための措置としては、予算その他の措置によるものよりも、死亡保険金の相続税非課税限度額を引上げる税制上の措置によるのが妥当である。 | | | | | | |
| これまでの租税特別措置の適用実績と効果に関連する事項 | 租税特別措置の適用実績 | <p>本措置の適用による減税額 (推計)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年 46,678 百万円 ・平成 28 年 50,059 百万円 ・平成 29 年 55,986 百万円 ・平成 30 年 60,478 百万円 ・令和元年 58,393 百万円 <p>※非課税限度額は、500 万円で計算。 ※国税庁統計年報の相続税課税実績に基づき、生命保険金等の取得財産価額がある被相続人のみを対象として推計したため、当該非課税措置を適用することで取得財産価額に生命保険金等が含まれなくなった者は除く。</p> | | | | | | |
| | 租特透明化法に基づく適用実態調査結果 | — | | | | | | |
| | 租税特別措置の適用による効果 (手段としての有効性) | <p>生命保険については、遺族の生活資金をまかなう手段と考えている人が約 5 割^(※1) いる中、以下のとおり、遺族が被相続人の死後に直面する経済的負担に備えるために活用されている実態がある。</p> <p>① 死亡保険金の非課税措置を適用している相続人の取得財産に占める死亡保険金の割合は約 6.5%であるが、現預金及び退職手当金等の合計額 (約 4,700 万円) と、相続税額及び債務等の合計額 (約 4,600 万円) がほぼ同水準であること^(※2) から、死亡保険金が遺族の生活資金等としての役割を果たしている。</p> <p>② なお、生命保険金等の取得財産価額がある被相続人^(※3) についても、加入目的等に関する調査結果において、「万一のときの家族の生活保障のため」は 49.5%である一方で、「相続お</p> | | | | | | |

| | | <p>よび相続税の支払いを考えると」は2.8%に過ぎない状況であり、主として生活資金等の確保を目的として加入したものであると考えられる^(※4)。</p> <p>こうした活用実態を踏まえれば、死亡保険金の一部に非課税措置が適用されることを通じて、国民生活の安心と安定に寄与している。</p> <p>(※1) 「平成30年度 生命保険に関する全国実態調査」(生命保険文化センター) (※2) 死亡保険金の非課税措置を適用している相続人に係る取得財産の内訳</p> <table border="1" data-bbox="549 439 1469 636"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">相続財産全体</th> <th colspan="6">内訳</th> <th rowspan="2">債務等</th> <th rowspan="2">相続税額</th> </tr> <tr> <th>現預金等</th> <th>死亡保険金等</th> <th>退職手当金等</th> <th>有価証券</th> <th>土地等</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>価額(千円)</td> <td>212,111</td> <td>41,560</td> <td>13,747</td> <td>5,248</td> <td>19,661</td> <td>97,301</td> <td>34,594</td> <td>25,299</td> <td>20,667</td> </tr> <tr> <td>割合(%)</td> <td>100.0</td> <td>19.6</td> <td>6.5</td> <td>2.5</td> <td>9.3</td> <td>45.9</td> <td>16.2</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>出典：「平成18年度決算検査報告」(会計検査院) (※3) 国税庁統計情報(令和元年)より算出したところによれば3分の1弱。 (※4) 「平成30年度 生命保険に関する全国実態調査」(生命保険文化センター)</p> | | 相続財産全体 | 内訳 | | | | | | 債務等 | 相続税額 | 現預金等 | 死亡保険金等 | 退職手当金等 | 有価証券 | 土地等 | その他 | 価額(千円) | 212,111 | 41,560 | 13,747 | 5,248 | 19,661 | 97,301 | 34,594 | 25,299 | 20,667 | 割合(%) | 100.0 | 19.6 | 6.5 | 2.5 | 9.3 | 45.9 | 16.2 | | |
|------------------|------------------------------------|---|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--|-----|------|------|--------|--------|------|-----|-----|--------|---------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|------|-----|-----|-----|------|------|--|--|
| | 相続財産全体 | 内訳 | | | | | | 債務等 | 相続税額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 現預金等 | 死亡保険金等 | 退職手当金等 | 有価証券 | 土地等 | その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 価額(千円) | 212,111 | 41,560 | 13,747 | 5,248 | 19,661 | 97,301 | 34,594 | 25,299 | 20,667 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割合(%) | 100.0 | 19.6 | 6.5 | 2.5 | 9.3 | 45.9 | 16.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>前回要望時の達成目標</p> | <p>世帯主の不慮の死亡に際し、遺族の生活資金の保障を一層高めることにより、国民生活の安定に資すること。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由</p> | <p>—</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>これまでの要望経緯</p> | | <p>昭和63年に法定相続人一人当たり250万円から500万円に引き上げられた。 本要望については、平成3年度税制改正より継続して要望している。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

令和4年度税制改正（租税特別措置）要望事項（**新設**・拡充・延長）

（金融庁総合政策局総合政策課）

| 項目名 | 国際課税の整備に係る所要の措置 | | |
|--------------------------|---|--------------------------|----------------------------|
| 税目 | 所得税、法人税 | | |
| <p>要望の内容</p> | <p>海外金融機関や海外投資家が日本の金融機関と行うクロスボーダー取引において、税制が阻害要因とならないよう、所要の整備を進めること。</p> | | |
| | <p>平年度の減収見込額 （制度自体の減収額） （改正増減収額）</p> | <p>— （ — （ —</p> | <p>百万円 百万円 百万円</p> |
| <p>新設・拡充又は延長を必要とする理由</p> | <p>(1) 政策目的 海外金融機関や海外投資家の日本における投資環境の整備を通じて、国際金融センターの地位を確立すること。</p> <p>(2) 施策の必要性 海外金融機関や海外投資家の日本における投資環境について、国際ルールに則って整備することは、日本が国際金融センターとしての地位を確立するために重要である。</p> | | |

| | | | |
|--|-------------|---|--|
| 今 回 の 要 望 に 関 連 す る 事 項 | 合 理 性 | 政策体系における政策目的の位置付け | I—2 健全な金融システムの確保のための制度・環境整備 |
| | | 政策の達成目標 | 海外金融機関や海外投資家の日本における投資環境の整備を通じて、国際金融センターの地位を確立すること。 |
| | | 租税特別措置の適用又は延長期間 | 恒久措置とすること。 |
| | | 同上の期間中の達成目標 | 政策の達成目標と同じ。 |
| | 政策目標の達成状況 | — | |
| | 有 効 性 | 要望の措置の適用見込み | 海外金融機関や海外投資家に適用されることが見込まれる。 |
| | | 要望の措置の効果見込み(手段としての有効性) | 我が国が国際的な金融の中心としての地位を確立するための税制上の措置であり、有効である。 |
| | 相 当 性 | 当該要望項目以外の税制上の支援措置 | なし |
| | | 予算上の措置等の要求内容及び金額 | なし |
| | | 上記の予算上の措置等と要望項目との関係 | — |
| 要望の措置の妥当性 | | 我が国が国際的な金融の中心としての地位を確立するための税制上の措置であり、妥当である。 | |

| | | |
|----------------------------|-----------------------------|---|
| これまでの租税特別措置の適用実績と効果に関連する事項 | 租税特別措置の適用実績 | — |
| | 租特透明化法に基づく適用実態調査結果 | — |
| | 租税特別措置の適用による効果(手段としての有効性) | — |
| | 前回要望時の達成目標 | — |
| | 前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由 | — |
| これまでの要望経緯 | 今年度が初めての要望である。 | |

令和4年度税制改正（租税特別措置）要望事項（新設・拡充・延長）

（金融庁総合政策局総合政策課）

| | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|--|-----------|---|-----|------------|---|--------|----------|---|--------|
| 項 目 名 | 改正金融商品取引法の施行に伴う所要の措置（実特法における報告金融機関等の範囲の拡大） | | | | | | | | | | | |
| 税 目 | — | | | | | | | | | | | |
| 要 望 の 内 容 | <p>「海外投資家等特例業務」及び「移行期間特例業務」を行う者並びにこれらの者に財産の運用を委託している会社等を、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律における報告金融機関等の範囲に加えること。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">平年度の減収見込額</td> <td style="padding: 2px;">—</td> <td style="padding: 2px;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">（制度自体の減収額）</td> <td style="padding: 2px;">（</td> <td style="padding: 2px;">— 百万円）</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">（改正増減収額）</td> <td style="padding: 2px;">（</td> <td style="padding: 2px;">— 百万円）</td> </tr> </table> | | | 平年度の減収見込額 | — | 百万円 | （制度自体の減収額） | （ | — 百万円） | （改正増減収額） | （ | — 百万円） |
| 平年度の減収見込額 | — | 百万円 | | | | | | | | | | |
| （制度自体の減収額） | （ | — 百万円） | | | | | | | | | | |
| （改正増減収額） | （ | — 百万円） | | | | | | | | | | |
| 新 設 ・ 拡 充 又 は 延 長 を 必 要 と す る 理 由 | <p>(1) 政策目的 —</p> <p>(2) 施策の必要性 —</p> | | | | | | | | | | | |

| | | | |
|--|-------------|------------------------------------|---|
| 今 回 の 要 望 に 関 連 す る 事 項 | 合 理 性 | 政策体系 における 政策目的の 位置付け | — |
| | | 政策の 達成目標 | — |
| | | 租税特別措 置の適用又 は延長期間 | — |
| | | 同上の期間 中の達成 目標 | — |
| | | 政策目標の 達成状況 | — |
| | 有 効 性 | 要望の 措置の 適用見込み | — |
| | | 要望の措置 の効果見込 み(手段とし ての有効性) | — |
| | 相 当 性 | 当該要望項 目以外の税 制上の支援 措置 | — |
| | | 予算上の 措置等の 要求内容 及び金額 | — |
| | | 上記の予算 上の措置等 と要望項目 との関係 | — |
| 要望の措置 の妥当性 | | — | |

| | | |
|----------------------------|-----------------------------|---|
| これまでの租税特別措置の適用実績と効果に関連する事項 | 租税特別措置の適用実績 | — |
| | 租特透明化法に基づく適用実態調査結果 | — |
| | 租税特別措置の適用による効果(手段としての有効性) | — |
| | 前回要望時の達成目標 | — |
| | 前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由 | — |
| これまでの要望経緯 | 初 | |

令和4年度税制改正（租税特別措置）要望事項（**新設**・拡充・延長）

（金融庁総合政策局総合政策課）

| 項目名 | サステナブルファイナンス分野における所要の措置 | | |
|--------------------------|---|----------------------|-----------------------------|
| 税目 | — | | |
| <p>要望の内容</p> | <p>脱炭素社会の実現に向けて、「経済と環境の好循環」を作り出していくことが政府の課題となっているところ、成長資金が、高い技術や潜在力を有した企業等の取組に活用されるよう、サステナブルファイナンス（持続可能な社会を実現するための金融）分野において税制上の所要の措置を講じること。</p> | | |
| | <p>平年度の減収見込額 （制度自体の減収額） （改正増減収額）</p> | <p>— （ （</p> | <p>百万円 百万円 百万円）</p> |
| <p>新設・拡充又は延長を必要とする理由</p> | <p>(1) 政策目的 成長資金が、脱炭素社会の実現に貢献する高い技術・潜在力を有した企業等の取組に活用され、「経済と環境の好循環」が達成されること。</p> <p>(2) 施策の必要性 近年、民間金融機関や機関投資家が主体的にサステナブルファイナンスを拡大させており、特に ESG 投資額やグリーンボンド等の発行額が増加している。さらに、2015 年に持続可能な開発目標（SDGs）と気候変動対策に関するパリ協定が採択され、持続可能な社会の構築に向けた取組が世界的にも進められている。</p> <p>また、新たな産業・社会構造への転換を促すためには民間資金の一層の拡大が不可欠であることから、主要国を中心に、政策的にもサステナブルファイナンスを更に推進する動きがある。</p> <p>日本では、2020 年 10 月に、2050 年までにカーボンニュートラルの実現を目指すこととされ、2021 年 4 月には、2030 年度における温室効果ガス削減目標の引上げが表明されたが、当該目標を「経済と環境の好循環」につなげることが政府全体の課題である。</p> <p>他方、我が国におけるサステナブルファイナンス分野における市場は成長段階にあり、政府全体として目的達成に向けた取組の後押しが必要である。</p> <p>以上を受け、ESG 投資資金が脱炭素社会の実現に貢献する企業等の取組に活用されるよう、税制上の措置を講ずることが必要である。</p> | | |

| | | | |
|--|-------------|---|--|
| 今 回 の 要 望 に 関 連 す る 事 項 | 合 理 性 | 政策体系における政策目的の位置付け | Ⅲ－３ 市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備 |
| | | 政策の達成目標 | 成長資金が、脱炭素社会の実現に貢献する高い技術・潜在力を有した企業等の取組に活用され、「経済と環境の好循環」が達成されること。 |
| | | 租税特別措置の適用又は延長期間 | — |
| | | 同上の期間中の達成目標 | — |
| | | 政策目標の達成状況 | — |
| | 有 効 性 | 要望の措置の適用見込み | — |
| | | 要望の措置の効果見込み(手段としての有効性) | 要望の措置は、成長資金が、脱炭素社会の実現に貢献する高い技術・潜在力を有した企業等の取組に活用されることに資するものであり、有効である。 |
| | 相 当 性 | 当該要望項目以外の税制上の支援措置 | なし |
| | | 予算上の措置等の要求内容及び金額 | なし |
| | | 上記の予算上の措置等と要望項目との関係 | — |
| 要望の措置の妥当性 | | 要望の措置は、市場資金を大きく動かす必要のあるものであり、予算では措置することが困難であり、税制上の措置が妥当である。 | |

| | | |
|----------------------------|-----------------------------|---|
| これまでの租税特別措置の適用実績と効果に関連する事項 | 租税特別措置の適用実績 | — |
| | 租特透明化法に基づく適用実態調査結果 | — |
| | 租税特別措置の適用による効果(手段としての有効性) | — |
| | 前回要望時の達成目標 | — |
| | 前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由 | — |
| これまでの要望経緯 | — | |

令和4年度税制改正（租税特別措置）要望事項（新設・拡充・延長）

（金融庁総合政策局総合政策課）

| | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|--|-----------|---|-----|------------|---|--------|----------|---|--------|
| 項 目 名 | 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた所要の措置 | | | | | | | | | | | |
| 税 目 | — | | | | | | | | | | | |
| 要 望 の 内 容 | <p>新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、民間ファイナンスを通じた資金繰り支援等を行うため、税制上の所要の措置を講ずる。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">平年度の減収見込額</td> <td style="padding: 2px;">—</td> <td style="padding: 2px;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">（制度自体の減収額）</td> <td style="padding: 2px;">（</td> <td style="padding: 2px;">— 百万円）</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">（改正増減収額）</td> <td style="padding: 2px;">（</td> <td style="padding: 2px;">— 百万円）</td> </tr> </table> | | | 平年度の減収見込額 | — | 百万円 | （制度自体の減収額） | （ | — 百万円） | （改正増減収額） | （ | — 百万円） |
| 平年度の減収見込額 | — | 百万円 | | | | | | | | | | |
| （制度自体の減収額） | （ | — 百万円） | | | | | | | | | | |
| （改正増減収額） | （ | — 百万円） | | | | | | | | | | |
| 新 設 ・ 拡 充 又 は 延 長 を 必 要 と す る 理 由 | <p>(1) 政策目的 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の資金繰り支援等を行う。</p> <p>(2) 施策の必要性 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、事業者の資金繰り支援等を行う必要がある。</p> | | | | | | | | | | | |

| | | | |
|--|-------------|------------------------|--|
| 今 回 の 要 望 に 関 連 す る 事 項 | 合 理 性 | 政策体系における政策目的の位置付け | 横断的施策－2 業務継続体制の確立と災害への対応 |
| | | 政策の達成目標 | 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の資金繰り支援等を行う。 |
| | | 租税特別措置の適用又は延長期間 | — |
| | | 同上の期間中の達成目標 | — |
| | 政策目標の達成状況 | — | |
| | 有 効 性 | 要望の措置の適用見込み | — |
| | | 要望の措置の効果見込み(手段としての有効性) | — |
| | 相 当 性 | 当該要望項目以外の税制上の支援措置 | 地方税においても、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた所要の措置を要望している。 |
| | | 予算上の措置等の要求内容及び金額 | — |
| | | 上記の予算上の措置等と要望項目との関係 | — |
| 要望の措置の妥当性 | | — | |

| | | |
|----------------------------|-----------------------------|---|
| これまでの租税特別措置の適用実績と効果に関連する事項 | 租税特別措置の適用実績 | — |
| | 租特透明化法に基づく適用実態調査結果 | — |
| | 租税特別措置の適用による効果(手段としての有効性) | — |
| | 前回要望時の達成目標 | — |
| | 前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由 | — |
| これまでの要望経緯 | — | — |

令和4年度税制改正（租税特別措置）要望事項（**新設**・拡充・延長）

（金融庁総合政策局総合政策課）

| | | | | | | | | | |
|-------------------|--|--|--|-----------|-------------|------------|----------|----------|----------|
| 項目名 | 金融所得課税の一体化（金融商品に係る損益通算範囲の拡大） | | | | | | | | |
| 税目 | 所得税 | | | | | | | | |
| 要望の内容 | <p>「金融所得課税の一体化」に向けて、以下の必要な税制上の措置等を講ずること。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 投資家が多様な金融商品に投資しやすい環境を整備する観点から、損益通算の範囲をデリバティブ取引・預貯金等にまで拡大すること。 2 損益通算範囲の拡大に当たっては、特定口座を最大限活用すること。 3 制度導入に当たっては、個人投資家の利便性や金融機関の負担について十分配慮すること。 <p>特に、令和3年度税制改正大綱を踏まえ、以下の要望については、早期に実現すること【この場合の減収見込額は、6億円】。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジニーズや価格・取引の透明性等を踏まえ、まずは、有価証券市場デリバティブ取引を損益通算の対象に追加すること ・デリバティブ取引を利用した租税回避行為を防止するため、有価証券市場デリバティブ取引については、時価評価課税を一律に適用すること ・幅広い個人投資家の利便性向上の観点から、有価証券市場デリバティブ取引について、特定口座での損益通算を可能とすること <table border="1" data-bbox="874 1088 1489 1256"> <tr> <td>平年度の減収見込額</td> <td>▲13,700 百万円</td> </tr> <tr> <td>（制度自体の減収額）</td> <td>（ — 百万円）</td> </tr> <tr> <td>（改正増減収額）</td> <td>（ — 百万円）</td> </tr> </table> | | | 平年度の減収見込額 | ▲13,700 百万円 | （制度自体の減収額） | （ — 百万円） | （改正増減収額） | （ — 百万円） |
| 平年度の減収見込額 | ▲13,700 百万円 | | | | | | | | |
| （制度自体の減収額） | （ — 百万円） | | | | | | | | |
| （改正増減収額） | （ — 百万円） | | | | | | | | |
| 新設・拡充又は延長を必要とする理由 | <p>(1) 政策目的 個人投資家の市場参加を促し、株式や投資信託の保有を通じて、家計から供給される成長資金が、企業の設備投資やベンチャー投資に回ることで経済成長を促し、その成長の果実が家計に分配され、家計の資産形成を促進するといった経済の好循環の維持・拡大を図ること。</p> <p>(2) 施策の必要性 わが国における個人投資家による成長資金の供給は、株式や公募投資信託などの現物取引が主流であり、ヘッジ手段としてのデリバティブ取引の活用は、限定的である。 こうした中、デリバティブ取引は、個人投資家にとっても、ヘッジや分散投資といった目的で行われることで、投資手段の幅を広げ、ひいては、現物投資の拡大とあいまって、家計による成長資金の供給の拡大と家計の資産形成につながっていくことが期待されるものであり、そのための投資環境の整備（損益通算の拡大）を進めていく必要がある。</p> | | | | | | | | |

| | | | |
|--|-------------|---|--|
| 今 回 の 要 望 に 関 連 す る 事 項 | 合 理 性 | 政策体系における政策目的の位置付け | Ⅱ－１ 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施 |
| | | 政策の達成目標 | 投資家が多様な金融商品に投資しやすい環境を整備することで、個人投資家の市場参加を促し、企業の投資活動を通じた経済成長と、成長の果実の分配による家計の資産形成という経済の好循環の維持・拡大すること。 |
| | | 租税特別措置の適用又は延長期間 | 恒久措置とすること。 |
| | | 同上の期間中の達成目標 | 政策の達成目標と同じ。 |
| | 政策目標の達成状況 | — | |
| | 有 効 性 | 要望の措置の適用見込み | デリバティブ取引等を行う個人投資家が適用対象。 |
| 要望の措置の効果見込み(手段としての有効性) | | <p>投資家が多様な金融商品に投資しやすい環境を整備することは、個人投資家の市場参加を促し、企業の投資活動を通じた経済成長と、成長の果実の分配による家計の資産形成という経済の好循環の維持・拡大を図るうえで有効である。</p> <p>なお、要望に係る個人投資家への影響については、当庁主催令和３年７月７日公表「金融所得課税の一体化に関する研究会論点整理」において、以下のように整理されている。</p> <p>上場株式等との損益通算の対象を有価証券市場デリバティブ取引に拡大した場合、有価証券市場デリバティブ取引とその他のデリバティブ取引との損益通算が認められなくなり、一部の個人投資家にとってデメリットとなる面もあるが、個人投資家の多くが主として株式取引を行っていることを考慮すると、デリバティブ取引内の損益通算より上場株式等との損益通算のほうが、全体として得られるメリットが大きいのではないかと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本証券業協会加盟金融機関によるデリバティブ取引：90万口座（日本証券業協会調べ） ・株式取引：2,316万口座（証券保管振替機構「株主等通知用データ」） <p>租税回避防止策として有価証券市場デリバティブ取引に時価評価課税を導入した場合、年末直前に自己のポジションを手仕舞う個人投資家が一定程度出てくることが想定されるが、そのような個人投資家の多くは翌年に直ちにポジションを建てると考えられ、時価評価課税が直ちにデリバティブ取引の抑制要因となるとは考えにくい。</p> | |

| | | |
|----------------------------|-----------------------------|---|
| 相当性 | 当該要望項目以外の税制上の支援措置 | なし |
| | 予算上の措置等の要求内容及び金額 | なし |
| | 上記の予算上の措置等と要望項目との関係 | — |
| | 要望の措置の妥当性 | 投資家が多様な金融商品に投資しやすい環境を税制面で整備するための要望であり、予算その他の措置によっては実現することはできない。 |
| これまでの租税特別措置の適用実績と効果に関連する事項 | 租税特別措置の適用実績 | — |
| | 租特透明化法に基づく適用実態調査結果 | — |
| | 租税特別措置の適用による効果(手段としての有効性) | — |
| | 前回要望時の達成目標 | — |
| | 前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由 | — |
| これまでの要望経緯 | 平成17年度からの継続要望。 | |

令和4年度税制改正（租税特別措置）要望事項（新設・拡充・延長）

（金融庁総合政策局総合政策課）

| | | | |
|-------------------|---|------------|----------|
| 項目名 | 新型コロナウイルス感染症関連の印紙税非課税措置の延長 | | |
| 税目 | 印紙税 | | |
| 要望の内容 | <p>【民間金融機関等に係る措置】 （措置対象） 新型コロナウイルス感染症によりその経営に影響を受けた中小企業者等。</p> <p>（措置内容） 民間金融機関が、新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた中小企業者等を対象に、民間金融機関が貸主となる特別貸付け等を行う場合の印紙税を非課税とするものであるが、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めつつ、所要の措置を講ずる。</p> | 平年度の減収見込額 | — 百万円 |
| | | （制度自体の減収額） | （ — 百万円） |
| 新設・拡充又は延長を必要とする理由 | <p>(1) 政策目的</p> <p>新型コロナウイルス感染症によりその経営に影響を受けた中小企業者等に対し、民間ファイナンスによる後押しを通じて資金繰り支援を行うことで、中小企業者等の資金繰りの円滑化を支援すること。</p> | （改正増減収額） | （ — 百万円） |
| | <p>(2) 施策の必要性</p> <p>新型コロナウイルス感染症によりその影響を受けた中小企業者等を支援するためには、引き続き、事業者の負担軽減を図り、個別の中小企業者等の状況にあわせて、資金需要に適切に応えていく必要がある。</p> | | |

| | | | |
|--|-------------|---|--|
| 今 回 の 要 望 に 関 連 す る 事 項 | 合 理 性 | 政策体系における政策目的の位置付け | 横断的施策－2 業務継続体制の確立と災害への対応 |
| | | 政策の達成目標 | 新型コロナウイルス感染症によりその経営に影響を受けた中小企業者等に対し、民間ファイナンスによる後押しを通じて資金繰り支援を行うことで、中小企業者等の資金繰りの円滑化を支援すること。 |
| | | 租税特別措置の適用又は延長期間 | 新型コロナウイルス感染症の状況を見極めつつ、特別貸付けが延長された場合には、当該期限まで延長を行う。 |
| | | 同上の期間中の達成目標 | 政策の達成目標と同じ。 |
| | 政策目標の達成状況 | — | |
| | 有 効 性 | 要望の措置の適用見込み | 新型コロナウイルス感染症により、その経営に影響を受けた中小企業者等が適用対象。 |
| | | 要望の措置の効果見込み(手段としての有効性) | 新型コロナウイルス感染症によりその経営に影響を受けた中小企業者等の租税負担の軽減が見込まれることから、有効である。 |
| | 相 当 性 | 当該要望項目以外の税制上の支援措置 | なし |
| | | 予算上の措置等の要求内容及び金額 | なし |
| | | 上記の予算上の措置等と要望項目との関係 | — |
| 要望の措置の妥当性 | | 新型コロナウイルス感染症の被害者等に対する印紙税の負担軽減を図る上で有効な措置である。 | |

| | | |
|----------------------------|--|--|
| これまでの租税特別措置の適用実績と効果に関連する事項 | 租税特別措置の適用実績 | <p><参考：信用保証協会の保証承諾実績></p> <p>セーフティネット4号保証 85万件 14兆8,916億円</p> <p>危機関連保証 66万件 14兆0,580億円</p> <p>※いずれも制度開始以降令和3年6月末時点の累計</p> |
| | 租特透明化法に基づく適用実態調査結果 | — |
| | 租税特別措置の適用による効果(手段としての有効性) | — |
| | 前回要望時の達成目標 | — |
| | 前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由 | — |
| これまでの要望経緯 | <p>本措置は、新型コロナウイルス感染症で影響を受けた中小企業者等の負担軽減等を図る目的で「新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律」が施行される際に措置された。</p> <p>当初、令和3年1月末となっていた期限が、令和3年度税制改正で延長された（令和4年3月末まで。）。</p> | |

令和4年度税制改正（租税特別措置）要望事項（新設・**拡充**・**延長**）

（金融庁総合政策局総合政策課）

| 項目名 | 経営者の私財提供に係る譲渡所得の非課税措置の拡充及び延長 | | | | | | | | | | | |
|--------------------------|---|------|--|-----------|---|-----|------------|----|------|----------|----|------|
| 税目 | 所得税 | | | | | | | | | | | |
| <p>要望の内容</p> | <p>中小企業の再生を支援する観点から、再生企業の保証人となっている経営者が、「合理的な再生計画」に基づき、当該再生企業に対して事業用資産の私財提供を行った場合には、令和4年3月末までの間、当該資産に係る譲渡益を非課税とする特例が措置されているところ。</p> <p>中小企業の再生を継続的に支援する必要があることから、当該措置を延長のうえ、再生支援を必要としている事業者の状況を踏まえ、第二会社方式でも本特例を使えるようにすること等により、適用対象者を拡充すること。</p> <table border="1" data-bbox="874 772 1489 943"> <tr> <td>平年度の減収見込額</td> <td>—</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>（制度自体の減収額）</td> <td>（—</td> <td>百万円）</td> </tr> <tr> <td>（改正増減収額）</td> <td>（—</td> <td>百万円）</td> </tr> </table> | | | 平年度の減収見込額 | — | 百万円 | （制度自体の減収額） | （— | 百万円） | （改正増減収額） | （— | 百万円） |
| 平年度の減収見込額 | — | 百万円 | | | | | | | | | | |
| （制度自体の減収額） | （— | 百万円） | | | | | | | | | | |
| （改正増減収額） | （— | 百万円） | | | | | | | | | | |
| <p>新設・拡充又は延長を必要とする理由</p> | <p>(1) 政策目的</p> <p>中小企業の事業再生・経営改善の実効性を高めることで、地域経済・地域金融の活性化を図り、ひいては、中小企業への円滑な資金提供を促す。</p> <p>(2) 施策の必要性</p> <p>本特例措置は、平成25年3月末で中小企業金融円滑化法の期限が終了したことに併せて導入されたものであるが、経営改善・事業再生が必要な中小企業は現在も数多く存在しており、抜本的な事業再生等が必要な企業に対しては、問題を先送りすることなく、外部専門家との連携を図りつつ、債権放棄等の金融支援を含めた、真に実効性のある抜本的な事業再生支援を行っていくことが重要である。</p> <p>このように、地域経済・産業の成長や新陳代謝を支える積極的な金融仲介機能の発揮をより一層加速させていくことが重要であることから、経営者が事業継続に必要な不可欠な資産を保有している場合に再生を円滑に進めることを可能にする本特例措置に関しては、延長のうえ、再生支援を必要としている事業者の状況を踏まえ、第二会社方式でも本特例を使えるようにすること等により、適用対象者を拡充することが必要。</p> | | | | | | | | | | | |

| | | | |
|--|-------------|---|---|
| 今 回 の 要 望 に 関 連 す る 事 項 | 合 理 性 | 政策体系における政策目的の位置付け | Ⅱ－１ 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施 |
| | | 政策の達成目標 | 中小企業の事業再生・経営改善の実効性を高めることで、地域経済・地域金融の活性化を図る。 |
| | | 租税特別措置の適用又は延長期間 | ３年間延長すること。 |
| | | 同上の期間中の達成目標 | 政策の達成目標と同じ。 |
| | 政策目標の達成状況 | 中小企業の事業再生・経営改善の実効性を高めるための環境が整備された。 | |
| | 有 効 性 | 要望の措置の適用見込み | 抜本的な事業再生を行う中小企業において活用されることが見込まれる。 |
| | | 要望の措置の効果見込み(手段としての有効性) | 本件特例措置は、再生企業の保証人となっている経営者が、「合理的な再生計画」に基づき、再生企業に対して事業用資産の私財提供を行った場合の譲渡益を非課税とするものであり、中小企業の事業再生・経営改善を促進するうえで有効である。 |
| | 相 当 性 | 当該要望項目以外の税制上の支援措置 | なし |
| | | 予算上の措置等の要求内容及び金額 | なし |
| | | 上記の予算上の措置等と要望項目との関係 | — |
| 要望の措置の妥当性 | | 再生企業の保証人となっている経営者が、「合理的な再生計画」に基づき、再生企業に対して事業用資産の私財提供を行った場合の譲渡益を非課税とすることにより、中小企業にとって真の経営支援に繋がる支援を本格化させるための環境が整備されることから、要望として妥当である。 | |

| | | |
|----------------------------|--|---|
| これまでの租税特別措置の適用実績と効果に関連する事項 | 租税特別措置の適用実績 | 令和元年度0件 令和2年度0件 令和3年度1件 |
| | 租特透明化法に基づく適用実態調査結果 | — |
| | 租税特別措置の適用による効果(手段としての有効性) | 再生企業の保証人となっている経営者が、「合理的な再生計画」に基づき、再生企業に対して事業用資産の私財提供を行った場合の譲渡益を非課税とすることにより、中小企業にとって真の経営支援に繋がる支援を本格化させるための環境が整備された。 |
| | 前回要望時の達成目標 | 中小企業の事業再生・経営改善の実効性を高めることで、地域経済・地域金融の活性化を図る。 |
| | 前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由 | 中小企業の事業再生・経営支援に関しては、金融機関に対し、借り手の経営課題に応じた最適な解決策を、借り手の立場に立って提案し、十分な時間をかけて実行支援するよう指導するとともに、抜本的な事業再生の可能性を探るプロセスを進めてきたところであるが、中小企業の事業再生・経営改善の実効性を高める観点から、引き続き、時間をかけて取り組むことが必要。 |
| これまでの要望経緯 | 平成25年度要望(新設) 平成28年度要望(拡充及び延長) 平成31年度要望(拡充及び延長) | |

令和4年度税制改正（租税特別措置）要望事項（**新設**・拡充・延長）

（金融庁総合政策局総合政策課）

| | | | | |
|-------------------|--|----------------|-----------------------|----------|
| 項目名 | 銀行等保有株式取得機構に係る課税の特例の延長 | | | |
| 税目 | 法人税 | | | |
| 要望の内容 | 銀行等保有株式取得機構（以下「機構」）に係る課税の特例（下記）について、令和14年度から機構の存続期限である令和18年3月末まで措置すること。 | | | |
| | | 機構の法人税に係る特例 | （参考）特例がない場合の法人税法等の取扱い | |
| | ① | 欠損金の繰越控除の繰越期間 | 制限なし | 10年間 |
| | ② | 繰越控除される欠損金の限度額 | 所得金額の100% | 所得金額の50% |
| 新設・拡充又は延長を必要とする理由 | ③ | 欠損金の繰戻しによる還付 | あり | なし |
| | ※ 銀行等保有株式取得機構に係る課税の特例は、機構の設立根拠法において令和13年度まで措置されているところ、先般の国会において、機構の存続期限が令和13年度から令和18年3月末まで延長されている。 | | | |
| | | 平年度の減収見込額 | — 百万円 | |
| | | （制度自体の減収額） | （— 百万円） | |
| | | （改正増減収額） | （— 百万円） | |
| 新設・拡充又は延長を必要とする理由 | (1) 政策目的 銀行等による対象株式等の処分の円滑を図り、あわせて銀行等と銀行等以外の会社とが相互にその発行する株式を保有する関係を解消することに資する当該銀行等の株式の処分の円滑化を図り、もって国民経済の健全な発展に資すること。 | | | |
| | (2) 施策の必要性 機構に係る課税の特例措置は、機構が経済情勢等の急激な変動の下においても、可能な限り損失の発生を回避しつつ、そのセーフティネットとしての上記役割を十分に果たせるよう措置されているものであることから、機構の存続期限である令和18年3月末までの措置が必要である。 | | | |

| | | | |
|--|-------------|---|--|
| 今 回 の 要 望 に 関 連 す る 事 項 | 合 理 性 | 政策体系における政策目的の位置付け | I-2 健全な金融システムの確保のための制度・環境整備 |
| | | 政策の達成目標 | 銀行等による対象株式等の処分及び銀行等と相互にその発行する株式を保有する銀行等以外の会社による当該銀行等の株式の処分が短期間かつ大量に行われることにより、対象株式等の価格の著しい変動を通じて信用秩序の維持に重大な支障が生ずることがないようにするため、機構が銀行等の保有する対象株式等の買取り等の業務を行うことにより、銀行等による対象株式等の処分等の円滑を図ること。 |
| | | 租税特別措置の適用又は延長期間 | 令和18年3月31日まで (銀行等保有株式取得機構の存続期限まで) |
| | | 同上の期間中の達成目標 | 政策の達成目標と同じ |
| | 政策目標の達成状況 | 機構は、その設立から令和2年度末までの間に、3兆円を超える株式等の買取りを行う一方で、機構の損失発生を極力回避する、処分時期の分散に配慮すること等により、機構の対象株式等の処分が対象株式等市場に与える影響を極力回避するとの方針の下で、取得した株式等の処分も行ってきているところであり、セーフティネットとして、相応の役割を果たしているものと認められる。 | |
| | 有 効 性 | 要望の措置の適用見込み | 要望内容の性格上明示困難なため、適用見込み明示せず。 |
| | | 要望の措置の効果見込み(手段としての有効性) | 機構に係る課税の特例措置は、機構が経済情勢等の急激な変動の下においても、可能な限り損失の発生を回避しつつ、そのセーフティネットとしての役割を十分に果たせるよう、機構存続中の不測の事態に備えるものであることから、万が一の備えとして、当該特例措置を設けることは、有効である。 |
| | 相 当 性 | 当該要望項目以外の税制上の支援措置 | 地方税については、(1)都道府県民税・市町村民税の課税標準である法人税額から法人税の還付額を控除できる期間、(2)事業税の課税標準である所得の計算における欠損金から還付の対象となった部分を控除しない特例が認められる期間が、地方税法及び地方税法施行令本則でそれぞれ10年に限定されているところ、法人税の特例に合わせ、無制限とする特例の措置を要望。 |
| 予算上の措置等の要求内容及び金額 | | なし | |

| | | | |
|----------------------------|-----------|-----------------------------|---|
| | | 上記の予算上の措置等と要望項目との関係 | — |
| | | 要望の措置の妥当性 | 機構に係る課税の特例措置は、機構が経済情勢等の急激な変動の下においても、可能な限り損失の発生を回避しつつ、そのセーフティネットとしての役割を十分に果たせるよう、機構存続中の不測の事態に備えるものであることから、万が一の備えとして、機構の存続期限である令和18年3月末までの措置が必要である。 |
| これまでの租税特別措置の適用実績と効果に関連する事項 | | 租税特別措置の適用実績 | — |
| | | 租特透明化法に基づく適用実態調査結果 | — |
| | | 租税特別措置の適用による効果(手段としての有効性) | — |
| | | 前回要望時の達成目標 | — |
| | | 前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由 | — |
| | これまでの要望経緯 | — | |

令和4年度税制改正（租税特別措置）要望事項（**新設**・拡充・延長）

（金融庁総合政策局総合政策課）

| | | | | | | | | | | | |
|-------------------|---|-----------|---|-----|------------|----|------|----------|----|------|--|
| 項目名 | 完全子法人株式等の配当に係る源泉徴収の見直し | | | | | | | | | | |
| 税目 | 所得税 | | | | | | | | | | |
| 要望の内容 | 完全子法人株式等及び関連法人株式等の配当に係る源泉徴収を不適用とすること。 | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <tr> <td>平年度の減収見込額</td> <td>—</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>（制度自体の減収額）</td> <td>（—</td> <td>百万円）</td> </tr> <tr> <td>（改正増減収額）</td> <td>（—</td> <td>百万円）</td> </tr> </table> | 平年度の減収見込額 | — | 百万円 | （制度自体の減収額） | （— | 百万円） | （改正増減収額） | （— | 百万円） | |
| 平年度の減収見込額 | — | 百万円 | | | | | | | | | |
| （制度自体の減収額） | （— | 百万円） | | | | | | | | | |
| （改正増減収額） | （— | 百万円） | | | | | | | | | |
| 新設・拡充又は延長を必要とする理由 | <p>(1) 政策目的 事業者等の負担を軽減する観点等から、納税環境の整備を図ること。</p> <p>(2) 施策の必要性 100%のグループ関係にある完全子法人から親法人が配当を受ける場合など[※] ¹、その配当の支払時に源泉徴収が行われるが、源泉徴収された所得税等は、親法人の確定申告において税額控除され、還付金の支払等が行われる仕組みとなっている。 一方で、完全子法人からの配当については、親法人の法人税の算定にあたり、全額を益金不算入とすることが認められており、法人税が課されないにもかかわらず、源泉徴収の対象としていることについて、効率性、有効性等を高める検討を行うべきとの指摘^{※2}がある。 ※1 発行済株式総数の3分の1超を有する関連法人からの配当についても同様。 ※2 会計検査院「令和元年度決算検査報告」</p> | | | | | | | | | | |

| | | | |
|--|-------------|--------------------------------------|---|
| 今 回 の 要 望 に 関 連 す る 事 項 | 合 理 性 | 政策体系における政策目的の位置付け | Ⅲ—3 市場の機能強化、インフラの整備、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備 |
| | | 政策の達成目標 | 完全子法人株式等及び関連法人株式等の配当に係る源泉徴収を不適用とすること。 |
| | | 租税特別措置の適用又は延長期間 | 恒久措置とすること。 |
| | | 同上の期間中の達成目標 | 政策の達成目標と同じ。 |
| | 政策目標の達成状況 | — | |
| | 有 効 性 | 要望の措置の適用見込み | 検査対象延べ8,650法人のうち、完全子法人株式等及び関連法人株式等に係る配当等について所得税額控除を適用していた法人延べ1,667法人 (出典) 会計検査院「令和元年度決算検査報告」 |
| | | 要望の措置の効果見込み(手段としての有効性) | 納税に係る実務負担を軽減し、納税環境の整備を図るものであり、有効である。 |
| | 相 当 性 | 当該要望項目以外の税制上の支援措置 | なし |
| | | 予算上の措置等の要求内容及び金額 | なし |
| | | 上記の予算上の措置等と要望項目との関係 | — |
| 要望の措置の妥当性 | | 納税に係る実務負担を軽減し、納税環境の整備を図るものであり、妥当である。 | |

| | | |
|----------------------------|-----------------------------|---|
| これまでの租税特別措置の適用実績と効果に関連する事項 | 租税特別措置の適用実績 | — |
| | 租特透明化法に基づく適用実態調査結果 | — |
| | 租税特別措置の適用による効果(手段としての有効性) | — |
| | 前回要望時の達成目標 | — |
| | 前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由 | — |
| これまでの要望経緯 | 今年度が初めての要望である。 | |